

戦時期の安田銀行

迎 由理男

目次

はじめに

1 預金構造

- (1) 種目別預金の推移
- (2) 地域別の趨勢
- (3) 預金コスト

2 資金運用

- (1) 資金運用の推移と運用方針
- (2) 戦時体制以前の貸出とその基盤
- (3) 戦時期における取引関係の拡大と再編成
- (4) 事業金融と審査体制
- (5) 軍需会社指定金融機関制度と安田銀行
- (6) 有価証券所有の構造

3 戦時下の地方支店と地方銀行

- (1) 戦時下の地方銀行・地方支店政策
- (2) 地方支店の預金店舗化
- (3) 戦時下の支店取引と地方銀行

おわりに

はじめに

第二次大戦前、都市銀行の典型とされてきたのは三井銀行や三菱銀行であった。両行とも同系内の大企業を中心にもっぱら大企業との取引を基盤とし、中小商工業や地方企業（地方有力商工業者）を取引対象とはあまりしなかったし、地方金融市場との関連は希薄であった。しかし、二三流都市銀行を含めて都市銀行像を考えると、地方金融市場との関連が希薄であったとされる三井銀行や三菱銀行は決してその典型ではなく、むしろ例外的存在であったと考えられる¹。

¹ 本稿では都市銀行を独占的大銀行の意味で用いている。具体的には国債引受シンジケートに参加している非政府系の大銀行を指している。伊牟田敏充に従えば、都市銀行は巨大都市銀行（三井・三菱・住友・第一・安田・三和・[川崎第百]）、二流都市銀行（三十四、山口、川崎、第百）、三流都市銀行（十五、近江、加島、鴻池）に区別されるが、二三流都市銀行の多くは安田銀行と同じような取引構造を持っていたのではないかと考えられる（伊牟田敏充「日本金融構造の再編成と地方銀行」朝倉孝吉編『両大戦間における金融構造』御茶ノ水書房、1980年、63～64頁参照）。なお、この点については浅井良夫が地方金融との関係から都市銀行を3類型に区分し、的確な概括を行っている（同「安田財閥と地方銀行―群馬商業銀行・明治商業銀行を中心の一」『同書』277～78頁）。

三井や三菱とまったく異なった取引基盤をもっていた代表的な都市銀行は安田と三和銀行であった。両行は巨大銀行として大企業取引を行いつつも、かなりの部分を都市中小商工業や地方の有力商工業に依存していた。こうした取引層の違いは支店網の違いとなって現れている。三井や三菱が六大都市を除けばほとんど支店網を展開しなかったのに対し、三和、安田、川崎第百は程度の差はあれ、ほぼ全国に支店網を展開したのである²。全国の地方商工業者を取引対象とするこれら都市銀行はまた、三井・三菱両行に比べて、内国為替業務が大きな比重を占めていた。

三井・三菱と安田・三和とのこうした差異は、1920年代の不況やそれに基づく地方産業の停滞によって、安田や三和が都市大企業との取引関係に基盤を移すことによって次第に解消するが、両行が大企業との取引を中心とする取引構造をもつようになるのは、最終的には戦時期であったと考えていい。戦時期に重化学工業を基盤とする企業群の成長と財閥系三行ならびに既存大企業の著しい資金不足と長期資金融資のリスク回避に起因する共同融資の展開によって蓄積基盤の移行が可能とされたのである。

一方、預金吸収の立ち遅れを挽回するために行われた都市銀行同士の大規模合併によって、三井銀行や三菱銀行も次第に支店網を整備し、大衆預金を拡大することによって、その資金調達と運用のありようはほとんど安田や三和と変わるところがなくなったと考えられる。

本稿はこうした問題関心のもとに、以下の点を明らかにすることを目的としている。第一に、安田銀行がどのように戦時体制に対応し、重化学工業に蓄積基盤を移行していったのかを具体的に検討し、同行が戦時期どのような取引構造を持つにいたったのかを明らかにすることである。戦時期の金融システムについてはすでに優れた研究が蓄積されており、種々の論点が提議されている³。しかし、戦時期の個別都市銀行のビヘイビアについて検討したものは、

² 1929年の支店数を挙げると、安田140、川崎第百79、山口70、住友64、第一57、昭和55、三十四52、鴻池35、十五33、三井22、三菱22であった。このうち、三井銀行は国内店舗としては六大都市以外では北海道、長崎、広島、山口にそれぞれ一支店、福岡に三支店設置していたに過ぎない。三菱銀行は六大都市以外では北海道に国内支店を設置しているだけである。ただし、両行とも海外に店舗網を展開していた。すなわち三井は中国、ロンドン、ニューヨークなどに5支店、三菱も3支店を設けている（以上、大蔵省銀行局『第36回銀行総覧』1930年による）。

なお、住友と第一は前二者の中間に位置するといっている。住友は三井・三菱同様同系企業との取引とともに大阪の有力商人層をも重要な基盤としていた。第一は渋沢の起業活動と一体となって多くの大企業と取引関係を結ぶ一方で、東京を中心とする都市商人層や関東の織物業などと密接な関係を維持していたと考えられる。

³ 戦時期の金融システムに関するすぐれた研究として、山崎広明「戦時下の産業構造と独占組織」（東京大学社会科学研究所編『戦時日本経済』東京大学出版会、1979年）、山崎志郎「戦時金融統制と金融市場—金融新体制の基礎過程—」（『土地制度史学』第112号、1986年7月）、同「協調金融体制の展開」（伊牟田敏充編『戦時体制下の金融構造』日本評論社、1991年）寺西重郎「メインバンクシステム」（岡崎哲二・奥野正寛編『現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社、1993年）、伊藤修『日本型金融の歴史構造』（東京大学出版会、1995年）、岡崎哲二「第2次世界大戦期の金融制度改革と金融システムの変化」（原朗編『日本の戦時経済』東京大学出版会、1995年）などをあげることができる。これら研究によって提議された議論の一つにメインバンク戦時源流論がある。寺西重郎、岡崎哲二らによって提議された議論であるが、戦時期にはメインバンクシステムに不可欠のモニタリング機能が働いていなかったとの批判が伊藤修や橋本寿郎（『日本企業システムの戦後史』東京大学出版会、1996年）から出されている。本稿でも安田銀行の審査制度を検討しているが、資料の限界から十分にこの点を吟味することはできなかった。

下位都市銀行の東海銀行を分析した論稿があるのみである⁴。

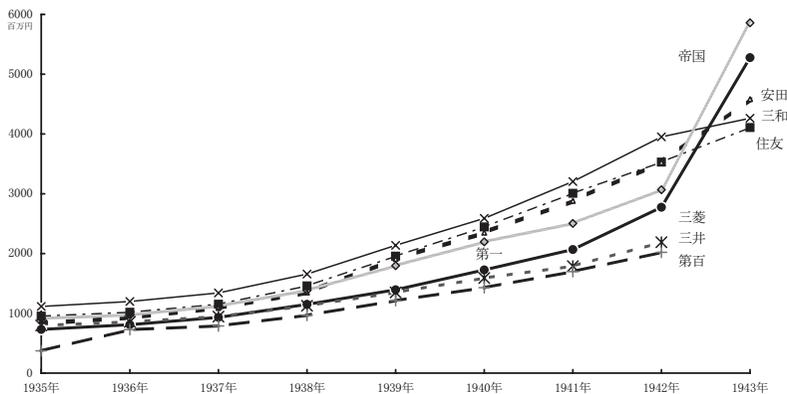
本稿の今一つの課題は、かつては大きな比重を占めた安田銀行地方支店の戦時期の状況を検討して取引関係や地方銀行との関係がどのように変化していったのかを明らかにすることである。戦時期地方支店は基本的には預金吸収店舗として位置づけられていたことは容易に推定できる。しかし、旧来の取引関係はどのように変化していったのかはほとんど明らかになっていない。また、戦時期地方銀行統合政策によって地方銀行は著しく強化され、都市銀行との関係も大きく変化したと考えられるが、どのように変化してきたのかこれまで検討されてこなかったといっている。こうした状況を踏まえ、本稿では安田銀行各支店の状況から戦時期における都市銀行と地方銀行がどのような関係にあったのかを考察してみたい⁵。

1 預金構造

(1) 種目別預金の推移

1936年には、川崎貯蓄を合併して六大銀行にはほぼ追いついた川崎第百銀行を含め、七大銀行は預金高でほぼ一線であった。しかし、以後次第に上位4行と下位3行との格差が明瞭になってくるのが第1図から窺える。下位3行がいずれも合併によって資金量を増加させなければならなかった事情を、この表からだけでも窺うことができようが、ここでの問題は何故、典型的な財閥系銀行である三井、三菱両行が預金増加で大きく遅れをとり、安田と関西系二行の増加率が高くなったかという点である。加藤俊彦は日中戦争期の三井、三菱の預金増の停滞の要因を支店制度の未整備と同一系列企業の遊休資金の減少に求めている⁶。これは基本的に妥当な説明であると考えられる。

第1図 七大銀行の預金高推移



出典：東京銀行集会所「本邦主要銀行経営情勢」1939年、同「本邦銀行財務分析」（日本銀行調査局「日本金融資料 昭和編」第6巻、1963年）、全国金融統制会「金融機関実態調査」（同書）

⁴ 植田欣次「都市銀行と軍需金融」伊牟田敏充編『前掲書』。

⁵ 戦時期の安田銀行に関する重要な論点として、安田保善社と安田銀行との関係に関する課題があるが、本稿では触れることはできなかった。この点については、さしあたり拙稿「戦時期の安田財閥—安田保善社の投資活動と資金調達を中心に—」（北九州市立大学経済学会『商経論集』第40巻第1号、2004年10月）を参照されたい。

⁶ 加藤俊彦「戦時経済下の銀行資本（一）—六大銀行を中心として—」東京大学『社会科学研究』第17巻第1号、1965年10月、15頁

以下では種目別預金の動向を検討することによって、安田銀行がこの時期に預金シェアトップになった要因を明らかにしてみよう。

まず、第1表によって安田銀行ではどのような預金が増えているかをみてみる。同表によれば、日中戦争期では、増加額は定期預金、当座預金、特別当座預金の順で、定期預金の増加

額が最も大きくなっている。しかし、増加率では当座預金が最も高く、特別当座預金がそれに次ぎ、定期預金は最も低かった。他の六大銀行と比較すると、安田銀行は全ての科目で、とりわけ定期預金と特別当座預金で六大銀行平均の増加率を大きく上回っている。増加額で見ると、定期預金では六大銀行増加額の26%、特別当座預金では24%を占めた。

太平洋戦争期には、特殊預金⁷と普通預金の増加額が圧倒的に多くなっている。安田銀行普通預金の増加額は五大銀行増加額の4分の1を占めていた。同行は定期預金の伸び率では五大銀行平均とかわらず、当座預金の伸び率は平均以下であったから、この時期安田銀行は特殊預金と普通預金の増加に支えられて、預金首位に躍り出たのである⁸。

この点を預金構成の推移から検討すると第2表のようになる。同表によれば、1936年時点で最大の比率を占めていたのは定期預金であり、全体の57%近くを占めていた。しかし、戦時期にはいるとともに急速にその比率を低下させ、1945年には24%を占めるに過ぎ

第1表 六大銀行と安田銀行の科目別預金高の推移

単位:百万円、%

年月	定期預金			当座預金			普通(特別当座)預金		
	六大銀行	安田銀行	構成比	六大銀行	安田銀行	構成比	六大銀行	安田銀行	構成比
1936.12	3,559	528	15	717	139	19	964	174	18
1941.12	7,986	1,672	21	2,627	554	21	2,638	568	22
1945.9	16,702	3,381	20	8,828	1,567	18	17,649	4,386	25
1936~41年増加額	4,427	1,144	26	1,910	415	22	1,674	394	24
1936~41年増加指数	224	317	-	366	397	-	274	327	-
1941~45年増加額	8,716	1,709	20	6,201	1,013	16	15,011	3,818	25
1941~45年増加指数	48	49	-	336	283	-	669	772	-

出典:大蔵省銀行局『大蔵省銀行局年報』(日本銀行調査局『日本金融史資料』昭和編、第4巻、1962年)、富士銀行『富士銀行七十年誌』1952年85、195~197頁により作成。
備考:1945年は五大銀行の数値。

第2表 安田銀行種目別預金の構成比の推移

単位:%

年次	当座預金	普通預金	定期預金	特殊預金	その他	合計
1936年	15.3	18.8	56.8	-	9.1	100
1937年	17.4	18.5	54.8	-	9.3	100
1938年	18.9	18.6	53.2	-	9.3	100
1939年	21.0	19.5	50.0	-	9.5	100
1940年	19.4	20.6	48.3	-	11.7	100
1941年	19.2	19.7	47.6	-	13.5	100
1942年	19.1	18.9	46.5	-	15.5	100
1943年	16.7	22.3	46.9	0.1	14.0	100
1944年	14.8	24.5	43.2	5.6	11.9	100
1945年	11.2	31.9	24.2	28.8	3.9	100

出典:富士銀行調査部百年史編さん室『富士銀行百年史』1982年、589頁。

備考:1) 1942年までは年末、1943年以降は9月末の数値。
2) 普通預金には特別当座預金、普通貯金を、定期預金には据置貯金を含む。

⁷ 特殊預金とは、「企業整備に因り授受すべき代金又は戦争保険金等が浮動購買力化するのを防止せんとする戦時下緊要なる国家目的の為に設けられたもの」で、預入期間は5年(利息、年三分八厘)とされ、期限前払戻又は譲渡、質入は政府の許可又は認可を要した(全国金融統制会「特殊預金制度要旨」1945年6月20日)。この特殊預金が1945年に各行とも激増した。とりわけ同行の特殊預金は、1945年9月時点で4026百万円に達し、全国普通銀行特殊預金(20912百万円)の19%を占めた。安田が最も多くの特殊預金を集めたのは、他財閥に伍した保険会社を財閥内に抱えていた上、同行の基盤としていた中小商工業者が転廃業を余儀なくされた点にあったと考えられる。

⁸ 同行では、1941年には預金は従来の取引者層である商工業者の営業に基づく預金の増加を今までどおり期待するのは困難であり、今後は一般大衆の貯蓄性預金が増して重要な預金対策となって行くとして、競合する郵貯、貯銀、信用組合に対抗する大衆預金吸収策を工夫するよう各支店に指示している(第26回支店長会議、1941年11月)。

なくなっている。また、当座預金も日中戦争期にその構成比を高めたものの、経済統制の進展と共に低下していった。一方、普通預金は日中戦争期後半から次第に構成比を高め、1945年には31.9%に達している。戦時期に急速に預金の短期化が進行したことを窺えよう。後述するように、貸出では事業金融が中心となって長期化していったから、同行は預金の短期化と貸出の長期化という期間のミスマッチに直面することになったのである⁹。

なお、こうした同行の預金構成比の特徴を他の五(六)大銀行との比較で見ると、同行は三和銀行と共に1936年には定期預金比率が低く、当座、特別当座の比率が高いという特徴を持っていたが、戦時期には各行とも合併などによる店舗整備によって普通預金を増大させ、定期預金の比重は大きく落ち込んだから、六大銀行はほぼ同じような預金構成を持つにいたっている。

以上から明らかのように、戦時期の預金増に大きな役割を果たしたのは普通(特別当座)預金であった。安田銀行はこの普通預金の吸収で優位にたつことによって、預金で首位を占めるに至ったのである。

金融システムが安定し、預金金利が協定されているもとは、普通(特別当座)預金の吸収は何よりも店舗数に依存する。**第3表**に示したように、安田銀行の支店網は三和と共に他の六大銀行を圧している。安田が普通預金の吸収において優位に立ちえたのは、この店舗数の優位にあったといえよう。

なお、預金者別(預金主体別)の状況について触れておくと、1943年3月時点で、個人預金48.3%、会社預金30.9%、公共団体預金11.7%、同業者預金4.6%、各種組合預金4.5%となっている¹⁰。この時点で、個人預金が大きな比重を占めていることがここから窺える。

同行の預金者別預金の特徴として、同行自らがしばしば指摘するのは、公金預金と同業者預金の比重の大きさである。戦時期においてもこれら預金は大きな比重を占めた。すなわち、1938年、42年の時点で、公金預金はそれぞれ預金総額の6.6%、7.7%を占め、同業者預金は6.4%、6.2%を占めていたのである¹¹。公金預金が多いのは、地方支店が多く地方自治体とのつながり

第3表 都市銀行の店舗数

銀行名	1935年末		1939年末		1942年末	
	店舗数	域外	店舗数	域外	店舗数	域外
第百	79	35	102	45	110	48
第一	58	36	66	42	82	51
安田	142	116	142	113	148	113
三井	23	21	27	21	45	28
三菱	25	13	32	17	66	26
昭和	48	15	49	15	57	17
十五	42	35	42	35	53	39
東海	—	—	—	—	199	44
野村	48	16	52	18	87	26
三和	206	105	196	99	270	118
住友	81	52	88	55	115	67
神戸	—	—	106	11	190	11

出典:『銀行総覧』第42回、第46回、第49回。

備考:店舗数には出張所を含む。域外とは本店所在地以外の都道府県の店舗。

⁹ こうした預金の短期化はどの銀行も例外ではなく、六大銀行についてみると、1945年9月には定期預金の構成比は37%に落ち込み、普通預金は39%を占めるにいたっている(総預金から特殊預金を除いた預金に対する構成比、富士銀行『富士銀行七十年誌』1952年、195~196頁)。

なお、こうした期間のミスマッチが1940~41年の貸出の増加率の減少をもたらした点についてはすでに指摘されている(岡崎哲二、前掲稿、121頁、橋本寿郎、前掲書、22頁)。

¹⁰ 『業外綴』1943年1月1日~19年3月31日。

¹¹ 「特殊預金ト短期支払準備金」(安田銀行『特報』1938年8月)、『預金貸出金月末残高報告』1942年7月、による。

が深かった上に、明治末期に他の財閥系銀行に比べ優良取引先の少ない同行が地方自治体との取引を積極的に進め、東京や大阪などの指定金庫となったことに基づいている。

同業者預金が多いのは、同行の地方支店が地方銀行の親銀行的役割を果たしていたからである¹²。しかし、太平洋戦争期になると同業者預金比率は次第に低下した。その要因として、戦時期の活発な資金需要で遊資が減少したこと、金融システムが安定化し地方銀行の預金準備が圧縮されたこと、日銀の支店設置、地方銀行の合併による取引銀行の減少、などがあげられよう。

(2) 地域別の趨勢

次に預金の地域別趨勢を第4表によって検討してみよう。同表によれば、日中戦争期には六大都市と北九州及び北関東の機業地帯（前橋、伊勢崎、桐生、足利）、植民地の伸び率が高く、信州、中国（山陰、山陽）、四国、北陸が低くなっている。太平洋戦争期になると、東京大阪の二大都市圏の伸びが引き続き高いが、日中戦争期に停滞していた信州、山陰、北陸などの地域の伸び率も高くなっている。一方、山陽や四国、北海道の増加率は相対的には低位にとどまった。

同表から明らかのように、戦時期は東京、大阪など都市圏の増加率が全体として高くなっており、しばしば指摘される安田の「地方銀行的性格」によって預金が大きく伸びたわけではない。

六大都市の預金増が大きかったのは何よりも軍需工業、したがって普通預金の主体となる労働者がこれら地域に集中していたからであったが、さらに次のような要因を指摘できよう。

第一には、日本昼夜銀行及び昭和銀行などの合併に伴う預金増によるところが大きいという点である。これら銀行は専ら六大都市、とくに東京に支店網を築いていたから、合併後都市預金が大幅に増加した¹³。

第二には、日中戦争期に同行の基盤である都市中

第4表 安田銀行地域別預金増加指数

地域名	店舗数	1937～ 41年	地域名	1941～ 1945年
植民地	4	506	東京都内	466
東京都内	29	405	横 浜	387
北九州	7	351	信 州	370
大 阪	20	319	北 陸	286
神 戸	3	300	大 阪	258
京 都	7	286	本 店	254
北関東	7	285	名古屋	250
横 浜	2	267	山 陰	250
名古屋	2	256	北関東	246
南九州	5	253	京 都	237
東 北	11	241	植民地	235
北海道	9	238	東 北	234
山 陽	13	219	南九州	216
信 州	6	215	北海道	213
四 国	3	199	北九州	212
北 陸	2	175	四 国	208
山 陰	3	172	神 戸	163
本 店	1	-	山 陽	91

出典：安田銀行「支店業績一覧表」1937年上期、同「預金貸金残高調」により作成

備考：1) 1937年上期から1941年12月、1941年12月4から1945年4月末の増加指数。
2) 東京都内には埼玉県の3支店と千葉県
の1支店を含む。
3) 店舗数は1941年末時点。

¹² 安田と地方銀行との関わりについて述べておこう。まず、多くの地方銀行は為替の付け替えのために全国に支店網をもつ安田銀行に預金勘定をもっていた（富士銀行「八十年史編纂余話」）。1935年においても内国為替業務では安田は三和とともに圧倒的比重を占めた。また、地方銀行は資金需給を安田銀行に依存しながら調整していた。狭隘な営業エリアに規定されて、地方銀行の資金需要は著しい季節性を持っており、この資金需給を調節するために地方銀行はコール市場に依存したり、都市銀行との関係を深めていかざるを得なかったのである。金融恐慌後コール市場が縮小すると共に、地方銀行の都市銀行依存は一層深まり、昭和恐慌で融資を抱えた地方銀行の預金が安田銀行に預けられ、昭和初期には預金総額の10%以上を占めていた。一方、安田銀行も他の都市銀行に比べ、預金増を図るために、同業者預金の受け入れに積極的であった。

¹³ 合併時（1943年4月1日）の日本昼夜銀行の61店舗は東京都を中心に、神奈川、埼玉、大阪、京都に設置されていた。昭和銀行は合併時（1944年8月1日）、53店舗を展開していたが、千葉と埼玉の各2支店、京都1支店のほかは東京、大阪に設置されていた（前掲『富士銀行七十年誌』219～20、224～5頁）。

小商工業が活況を呈し、これら中小商工業者預金が増大したこと、また戦時期には流通統制機関との取引が拡大したが、これらの拠点は小舟町支店など都市にあったことである。

第三には、中小商工業者の転廃業にともなう特殊預金の増加が都市に集中したからであった。太平洋戦争期増加率が大きい信州や北陸も、この特殊預金の伸びが大きかったのではないかと推察される。

とはいっても、安田銀行は地方預金への依存率が六大銀行中最も高くなっていた。第5表に示したように、安田銀行の六大都市預金比率は六大銀行の中では最も低く、1935年6月末時点では、預金の53%に過ぎなかった。これを他の六大銀行と比べると著しい差があることがわかる。地方依存が最も高いにもかかわらず同行の預金伸び率が他行を凌駕したのは、同行の預金が、地方でも地方銀行を上回る伸び率を示していたばかりか、地方支店の預金の伸張率だけでも他の都市銀行のそれを上回っていたからである(第6表)。

なお、安田銀行の六大都市預金比率は以後一貫して増加し、他行は逆に大きく低下させている。その結果、20年9月には、五大銀行の構成比の差は10ポイント内に縮まった。いまだかなりの差を含むとはいえ、六大銀行預金の都市・地方別構成はほぼ類似した構成になったといえよう。

(3) 預金コスト

① 預金コストの推移

後述するように、戦時期同行は全国から預金をかき集め本店を中心とする軍需融資を積極的に展開していくが、地方預金を中央で運用するためには預金コストの格差が大きくなネックとなった。この時期預金コストはどのような状況にあったであろうか。まず、預金コストの推移を第7表によって検討しよう。同表よれば、昭和恐慌期、預金コストが非常に高く、預金利息が日歩1銭を越え、経費も4厘に達していることがわかる。同行はこの時期、預金減を抑えるために多少の高利をも厭わず預金吸収に狂奔

第5表 六大銀行の六大都市預金比率

年月	単位:%					
	安田	三菱	三井	第一	住友	三和
1935.6	53	97	91	75	75	75
36.6	56	97	91	77	76	73
37.6	59	97	90	79	78	74
38.6	61	97	91	80	79	76
39.6	63	96	90	80	81	77
40.6	64	95	90	79	80	77
41.6	65	95	89	79	80	77
45.9	66	75	75	72	72	65

出典:『富士銀行七十年誌』83、197頁。

第6表 戦時期の預金増加率

銀行名	単位:%	
	1935.6~1941.12	1941.12~1945.9
安田銀行	252	277
六大都市支店	326	251
地方支店	168	333
三井(帝国)	135	182
三菱	175	223
全国銀行	217	252

出典:『富士銀行七十年誌』80~83、192~93、198頁により作成。

備考:1941年12月から1945年9月の計数には安田は昭和、日本昼夜、三菱は第百、帝国は三井、第一、十五の残高を含む。

第7表 預金コストの推移

年次	単位:銭厘毛糸		
	利息平均日歩	経費平均日歩	預金原価
1930下	997	370	1367
1931上	967	398	1365
1931下	963	421	1384
1932上	1015	386	1401
1932下	1049	415	1464
1933上	987	360	1347
1933下	901	353	1254
1934上	858	336	1194
1934下	830	335	1165
1935上	820	304	1124
1935下	817	333	1150
1937下	712	312	1024
1939下	674	250	924
1941下	607	227	834

出典:1935年上期までは、みずほ銀行資料、それ以降は前掲『安田銀行百年史』458頁。

したのである¹⁴。以後預金利息、経費ともに急速に低下し、預金コストは1933年下期には1銭2厘5毛台、1935年下期には1銭1厘5毛、1937年下期には1銭2毛4糸になった。信用の回復と共に預金コストが大きく低下していることが読み取れよう。

預金コストの地域格差を見るために作成したのが**第8表**である。同表によれば、地方都市や植民地では金利は日歩1銭以上が多かったのに対し、京阪神、北九州の各支店では八厘台であり、二厘以上の金利格差があったことがわかる。同表から貸出利率も大きな差があることも窺えよう。コストの高い地方資金を大阪や神戸で運用すると、利鞘がほとんどなくなるか逆鞘を余儀なくされかねない状況であった。**第2図**は第8表をグラフ化したものであるが、これによって、1933年時点で都市と地方で金利が二極化していることが窺えよう。同行は地方ではほとんど貸出対象を見出せない状況で、この時期大部分の地方支店が専ら預金店となっていたから、中央での資金運用によって利益を確保してゆくためには、預金コストの引下げを最優先課題としなければならなかった。

今この点を一瞥しておこう。支店長会議録などによれば、1933年ごろから遊資があふれ、公債をはじめとする有価証券投資やコールが増大したが、こうした低利運用で収益を上げるためには預金コストの低下を図る以外にないことが盛んに強調された。例えば1933年4月には「預金ノコストヲ下ルコトニ専念シテ貫ハナケレバ銀行全体ノ利益ハ挙ガラナイノデアリマス¹⁵」

第8表 西日本地域支店別貸金・預金平均利率

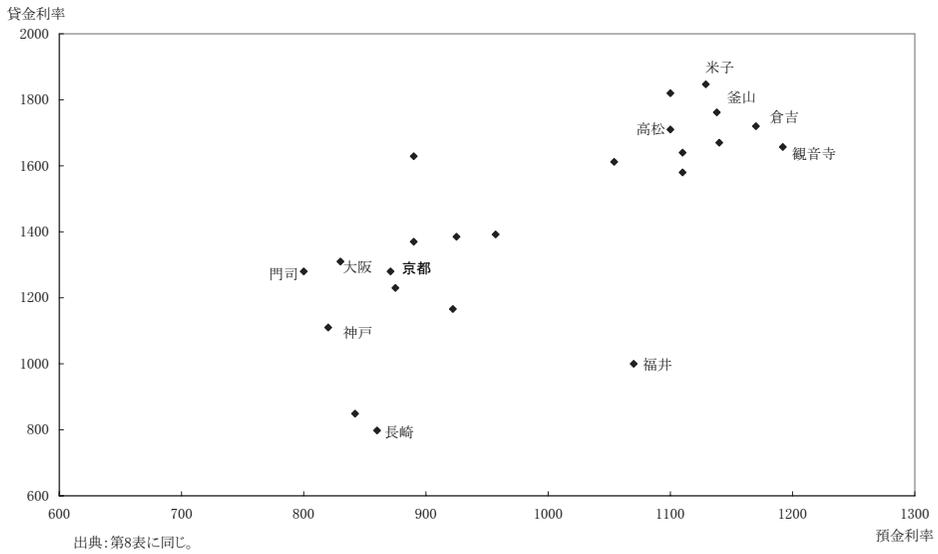
支店名	1933年下期		1935年下期		1937年上期			
	預金利率	貸金利率	預金利率	貸金利率	預金利率	貸金利率		
観音寺	1192	1657	観音寺	103	154	観音寺	897	1443
倉吉	1170	1720	武生	101	142	武生	894	1215
武生	1140	1670	高松	99	151	高松	861	1361
釜山	1138	1762	倉吉	97	180	米子	850	1350
米子	1129	1847	釜山	97		釜山	844	1584
松江	1110	1640	米子	96	182	倉敷	843	1386
倉敷	1110	1580	福井	93	117	松江	804	1371
高松	1100	1710	京城	93		廣島	804	1129
京城	1100	1820	大阪本町	92	137	鹿児島	782	1345
福井	1070	1000	松江	92	159	京都	779	1143
鹿児島	1054	1612	鹿児島	91	147	福井	778	1097
岡山	957	1392	岡山	90	130	岡山	755	1193
大阪本町	925	1385	京都	85	127	熊本	740	1246
堀江西	922	1166	倉敷	85	145	京城	733	1431
廣島	890	1629	廣島	84	136	堀江西	727	1255
熊本	890	1370	船場	83	125	大阪本町	710	1247
船場	875	1230	堀江西	82	117	大阪	701	1234
京都	871	1280	熊本	81	127	長崎	700	1137
長崎	860	798	長崎	79	89	船場	699	1226
堂島	842	849	堂島	78	127	神戸	697	1243
大阪	830	1310	神戸	78	127	門司	657	1296
神戸	820	1110	大阪	77	124	堂島	651	1210
門司	800	1280	門司	75	134	倉吉		
最高利率と最低利率の差	392	1049	最高利率と最低利率の差	28	93	最高利率と最低利率の差	246	487

出典：安田銀行第二業務課『調査計表綴』(1936年)、同第一業務課『支店業績一覧表』(1937年)

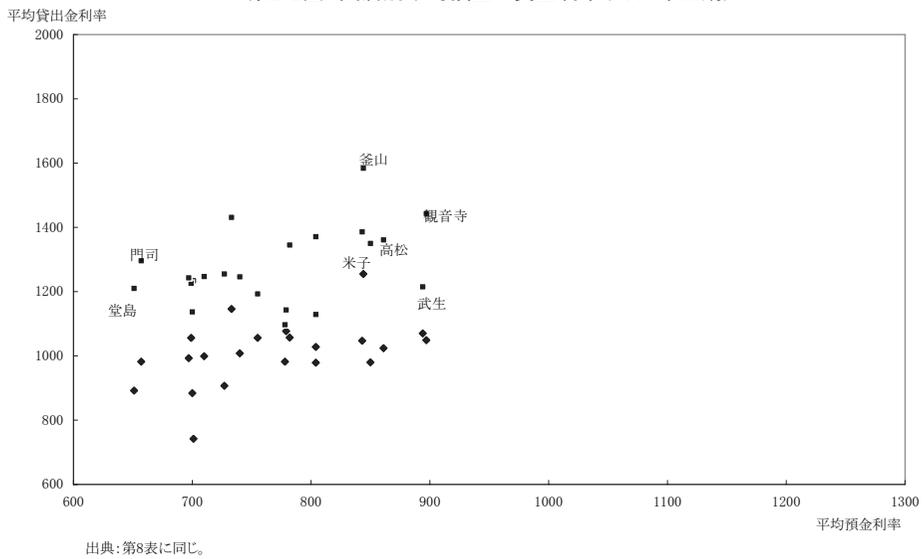
¹⁴ 同行が預金の維持に汲々としていた点については、例えば熊本支店では「当店ハ昭和四、五年当時一時頓挫致シ……預金ニ於テハ肥後銀行、熊本電気会社及古荘商店関係ヲ以テ総預金ノ一千二百万円中五百参拾万円ヲ存シ然モ一部全兩建ノ上、半期一千円ニ余ル機密費ヲ支出シテ維持シタルモノナリ」(1935年4月、『第11回支店長会議諮問事項答申書』)と報告されている。

¹⁵ 「第七回支店長会議ニ於ケル副頭取訓示」1933年4月(安田銀行『第七回支店長会議書類』)

第2-1図 支店別平均預金・貸金利率(1933年下期)



第2-2図 支店別平均預金・貸金利率(1937年上期)



(森副頭取)と預金コストの引き下げに専念することが指示されたし、同年5月には同業者預金利率の引下げが通達されている。翌年5月には勉強率廃止が通達され、支店長会議で次のように強調された。「(各支店で……引用者)安田銀行ガリーダートナッテ預金ノ利下ゲヲ行ヒ以テ預金ノコストヲ引下ゲル事ニ御尽力ヲ願ヒ度イノテ有リマス。特ニ勉強率ノ廃止又ハ引下ニ努力セラルル事ハ望マシイ事デアリマス。……ドウカ安田銀行丈ケハ勉強率ヲ出サナイ様ニ願イ度イノテ有マス¹⁶」。

こうした地方支店金利の引下げ方針によって、同行の預金金利の支店間格差は急速に縮小している。すなわち、前掲の第8表及び第2図によれば、1937年には最も預金金利の高い支店でも8厘台に低下し、1933年に3厘9毛2糸あった最大格差は1935年には2厘8毛、さらに1937年上期には2厘4毛6糸にまで縮まったのである。

以上、同行では金利平準化運動が展開される以前から、都市と地方の金利格差は大きく縮まっていたことが窺えよう。金利平準化運動が始まる1938年には3.4%以上の定期預金は微々たるものになっていた¹⁷。

地方金利引下げにあたって、同行は地方銀行の抵抗にあいしばしば挫折していたから、さらなる引下げを実施したい同行にとって、政府による金利平準化運動は願ってもないことであった。同行では金利平準化運動に積極的に対応していった。

他の六大銀行と比較すると、同行の預金コストは全体としては必ずしも高くない。第9表によれば、預金利息では、第一、三和、安田が低利息で、住友、三井、三菱は比較的高い。これは主として預金構成上の差に基づいていると考えられる。すなわち、財閥系三行は金利の高い定期預金比率が1936年末でいずれも72%と高いのに対し、第一が67%、三和が64%、安田が62%となっていて、5%～10%もの差がある。逆にこれら三行は財閥系三行に比べると金利負担の少ない当座預金比率が極めて高くなっているのである。

最後に、資金調達に関して、以上の預金の激増にもかかわらず、これを上回る貸出増と公債消化によって、この時期オーバーローンに陥り、日銀借入れが常態化することを指摘しておかなければならない¹⁸。

第9表 六大銀行預金コスト(1935年)

銀行名	預金原価	単位:%	
		預金利息	経費
第一	3.82	2.93	0.89
三菱	4.02	3.04	0.98
三井	4.14	3.05	1.09
三和	3.78	2.95	0.81
住友	4.21	3.08	1.13
安田	4.00	2.95	1.05
平均	3.99	3.00	0.99

出典:『東洋経済新報』1936年3月14日、17頁。

2 資金運用

(1) 資金運用の推移と運用方針

戦時期の資金運用の内容を検討する前に、当該期の運用政策、方針を支店長会議の副頭取の発言等から窺っておきたい。

¹⁶ 「第九回支店長会議ニ於ル副頭取訓示」1934年5月4日(安田銀行『第9回支店長会議書類』)

¹⁷ 1938年6月末時点で、3.4%を超える定期預金は76,482千円あり、預金総額の6.3%を占めていた。ただ、3.3%～3.4%の預金が100,903千円あり、この預金を含め3.3%超の定期預金は177,385千円(預金総額の14.6%)に達していた(安田銀行『内部稟議綴』1938年11月による)。

¹⁸ この点については、加藤俊彦、前掲稿、115頁に詳しい。

①昭和恐慌期

まず、昭和恐慌期以降の資金運用と運用方針の推移を検討しておこう。金融恐慌以降、同行の貸出は1931年上期まで減少を続けた。一方有価証券所有は29年下期まで増加したものの、以後減少し、資金運用はこの時期全体として停滞した。この時期の運用方針は可能な限り貸出を引き締め、経費節減を図ること¹⁹と、主要地における取引を増加せしめることであった²⁰。「各地トモ当行ノ一番得意先テアル中小商工業者ノ間ニ破綻スル者ガ頻発スル様ニ本部テハ觀察シテ²¹」いたから、地方貸出は縮小させる一方であった。

貸出を警戒し手控える方針を継続する一方で、同行は1932年2月に考査課を新設し、滞債権や特殊債権の整理を進めている²²。同行にとって大きな負担であったのは浅野系企業への融資の多くが固定化したことであった。なかでも、最大の融資額を占めていた東洋汽船と浅野同族の整理が最も重要であった²³。

1932年秋ごろから、利鞘は減少しても商売の嵩によって利益を生み出す、という方針が打ち出され、従来地方で取ってきた緊縮政策を捨てることが明らかにされた²⁴。この間の取り付けや預金減で、地方銀行の働きが鈍っており、灰復した信用を利用し、地方商工業への貸出を押し広げるというのである²⁵。しかし、地方運用引き締め策を解除したにも関わらず地方貸出はほとんど増えることはなかった。景気上昇を機に、むしろ不動産担保の整理が指示され、新規に不動産担保を抵当に貸し出すことは困難であったから、地方支店は貸出先が枯渇し、「中央テ有価証券ヤコール等ニ放資シテハ……利益ヲ挙ゲルノガ困難デアリマスカラ各支店テ本店ノ為尻テ利ヲ挙グルコトバカリ考ヘズ……堅実ナ貸出ヲ殖シテ利ヲ挙ゲテ貫ヒ度イ²⁶」との指示にも関わらず、地方貸出は減少していったのである。

地方貸出が著しく落ち込むという状況下で、同行は同行に対する地方からの非難に対処するために、1932、3年に、預金に比べ貸出金が著しく少ない支店に本店貸金の移管を集中的に行っている²⁷。

要するにこの時期は、全体として貸出抑制を続ける一方、都市中心の運用方針が採られた時

¹⁹ 第一業務課「森副頭取訓示要旨」1930年9月。

²⁰ 「主要都市ニ於ケル取引増加」（第一業務課『大阪支店ニ於ケル支店長会議並打合せ』1928年2月）が方針化されたのは金融恐慌後で、以後この方針が引き継がれた。

²¹ 「大阪市内外支店長打合せニ於ケル森副頭取訓示」1931年6月。

²² 前掲『富士銀行百年史』394頁、第4回支店長会議、1932年6月。

²³ これらの点については、拙稿「合同後の安田銀行」『地方金融史研究』第33号、2002年3月、25頁以下を参照されたい。

²⁴ 「第六回支店長会議ニ於ケル副頭取訓示」、1932年10月。

²⁵ 同上。

²⁶ 「第七回支店長会議ニ於ケル副頭取訓示」1933年4月。

²⁷ 『自昭和七年七月至昭和八年六月 業秘往復文書綴』によって、移管金額と移管内容が判明するものを挙げておくと、仙台支店では昭和肥料への貸金50万円、共立企業への貸金117万円、津山支店では小倉石油と日本紙業貸金計27万円、長崎支店では東京建物への貸金80万円、金沢支店では柳田ビルブローカーへの貸金50万円、横手支店では函館水電への貸金30万円が本店から移管されている。全体でどれだけ移管されたのか明らかではないが、1937年の北陸三店と山陰三店の貸出額と移管分差し引いた実質貸出額を見ると以下ようになる。武生1,222千円（847千円一実質貸出額、以下同様）、福井2,819千円（2,319千円）、金沢1,526千円（1,101千円）、鳥取1,790千円（564千円）、米子2,031千円（597千円）、松江2,482千円（1,464千円）。

期であった。

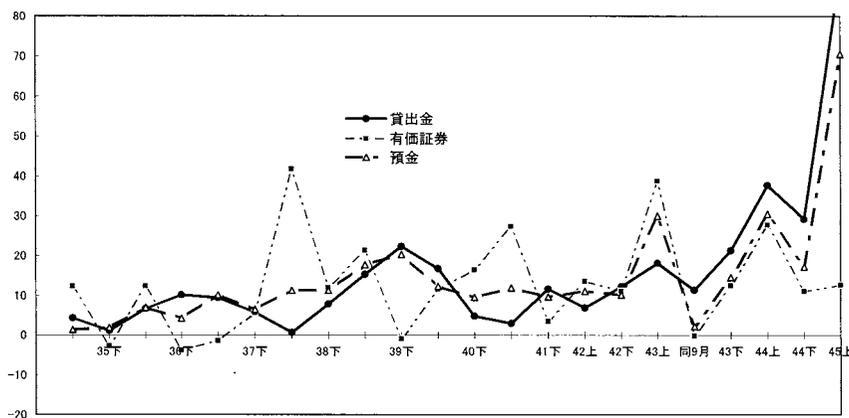
②日中戦争期

貸出増加方針に転じたのは日中戦争前年の1936年11月から²⁸であり、以後、日中戦争開戦まで、貸出は急増した。1937年上期には、日銀借り入れが恒常化し、「極ク短期間ノ借入ナラバマダシモ殆ンド一月ノ全体ニ亘ッテ自分ノ手持高デ賄ッテ行ケヌト云フ²⁹」状況に陥っている。しかし、日中戦争直後は、支店の貸出権限を半減し、資金の回収と貸出手控えを実施した。日中戦争の進展と共に同行は貸出を積極化し、1938年4月になると、「国策ノ線ニ沿フテスベテノ営業政策ヲ樹立スベキ」だとして、「地方ノ遊金ヲ支店網ヲ利用シテ総動員シ、之ヲ時局産業ニ集中セシメル³⁰」方針を明確にした³¹。同年10月には、戦争が長期化するが経済的には安定するという見通しの下に、六大都市の主要支店の貸出限度額を拡張した。

しかし、この日中戦争期には貸出が一本調子で増加したわけではない。第3図に明らかなように、1937年下期、38年上期、さらには1940年下期と41年上期には貸出増加率が大きく落ち込んでいる。

これは一つには、同行が日中戦争の行く末やヨーロッパの状況にきわめて敏感で、長期資金の供給に消極的であったからである。同行はこの間しばしば貸出方針を変更している。例えば1939年を見ると、4月には見通しの確実な事業に関しては貸出を行うという方針を採り、9月には、「時局貸出ダカラ殷賑産業ダカラト二三年ハ大丈夫ダトイフ見方ハセス、十分注意願イタイ……或ハコレニヨッテ一時貸出ガ減少スルカモシレマセヌガ……」と述べて貸出を手控え

第3図 安田銀行の預金・貸出金・有価証券の増加率



出典：富士銀行『富士銀行百年史』別巻、1982

²⁸ 1936年11月母店長会議で、森副頭取は、貸出に多少の手心を加えるのはやむを得ないとのべ、貸出増加を指示している。

²⁹ 第十二回支店長会議、1937年4月。

³⁰ 「第十四回支店長会議ニ於ケル副頭取閉会ノ辞」1938年4月。

³¹ なお、この時森副頭取は時局産業に積極的に融資すると述べたが、「安田ハ軍需工業ニ進出シヨウトシテモ一朝一夕ニケルモノデハナイ」として安田の軍需工業進出に対しては消極的であった(同上)。

るよう指示したが、10月には貸出が預金を上回り、全体に引き締まってきたにもかかわらず、「各店に於て必要ならば本店では何処までも諸君の手許資金を潤沢にするつもりで居ります³²」と述べて、積極的貸出を容認した。しかし、11月には「経済界の事情は何時変化するかわからぬ情勢³³」だとして慎重な貸出姿勢に転じた。1940年も基本的には同様で、この年の資金梗塞もこうした普通銀行の警戒感から引き起こされたといえよう³⁴。そして、こうした普通銀行の慎重な態度が時局共同融資団の形成に結びつくのである。

今一つには、有価証券所有のために貸出を抑制せざるをえなかったためである。副頭取の森廣蔵は1940年の貸出抑制の一因として公債消化策の強行をあげている。彼によれば、公債消化を推し進める大蔵省が同年下期から報告書の提出を義務付けたため、同行を含め各行が公債の買入を図り、そのために貸出を手控えなければならない状況に陥ったというのである³⁵。第3図に明らかなように、日中戦争期には有価証券所有を増やした時期には貸出が大きく落ち込んでいることからこの点は明らかであろう。太平洋戦争期と異なり、自主的な運用の余地がかなりあったことからこうした大きな運用増の変化が生じていたと考えられる。もっとも、1940年半ばになると、こうした自主的な運用の余地も銀行間の自主的調整や大蔵省の統制によって大きく制約されていた。

③太平洋戦争期

1941年になると、森に代わって副頭取に就いた園部潜は支店長会議で相対的にも絶対的にも銀行界において同行の地位が上昇したことを誇っているが、銀行の地位そのものが大きく変わってきたことを率直に認めている。すなわち、「統制経済の進行に伴ひ、物の生産配給が主となり、従来の金融の主導的地位は漸次失われてきた³⁶」と述べざるをえなかったのである。

この時期、自主的な資金運用の余地はほとんどなくなり、貸出や有価証券投資の増加率は大きく変動することはなく、ほぼ一貫して増加していった（第3図参照）。

こうした「金融の主導的地位」が失われたこの時代の同行の貸出方針は、一つには統制団体取引の獲得であり、第二には事業金融の展開であった。これらの点については後に検討したい。

（2）戦時体制以前の貸出とその基盤

戦時期とそれ以前の資金運用の違いを明確にするために、戦時体制以前の貸出の特徴を見ておきたい。第10表は1928年、1930年の大口債権である。これによると、安田、浅野、昭和電工

³² 第18回支店長会議、1939年10月。

³³ 第19回支店長会議、1939年11月。

³⁴ 1940年の「金融梗塞」時、同行は次のような状況にあった。すなわち、預金は15年初末著減し、7月中の平均残は前月比2千万円減少した。「平均残高の減少は近来稀有の現象」であった。一方で貸出は貸出著増し、借入金によって賄う状況となった。これに、下期から大蔵省への資金運用計画の提出が義務付けられたため、同行は公債買入れを行なわざるをえなくなり、そのために一段と資金繰りは逼迫した。一方で、資材難などによって破綻する企業も出始めたので、同行は「貸出ニ就テハ充分警戒」し、「慎重ヲ期ス」よう通達を出した（以上については、第一業務課「最近ノ金融情勢ニ基ヅク貸出方針ニ関スル件」1940年8月『内部稟議綴』）。

³⁵ 第22回支店長会議 1940年10月。

³⁶ 第25回支店長会議、1941年2月。

第10表 大口債権調

単位:千円

債 務 者	業 種	関係企業、職業など	貸出店名	1928年末	1930年9月末
東洋汽船株式会社	運輸海運	浅野	本店	30,753	29,189
浅野同族株式会社	資産管理	浅野	本店	24,276	26,202
正隆銀行	金融銀行	安田関係	本店	9,700	23,200
第三銀行	金融銀行	安田関係	本店、大阪	11,590	22,683
安田保善社	資産管理	安田関係	本店	20,867	22,609
浅野造船所	工業造船	浅野	本店	17,997	17,453
日本紙業	工業製紙	安田関係	本店、堀江東	13,888	16,391
大坂市長閣一	公共団体		大阪	5,949	9,178
安田商事	工業	安田関係	本店	2,463	7,380
東京湾埋立	不動産	浅野	本店	1,250	4,789
東京建物株式会社	不動産	安田関係	本店	3,932	4,691
浅野セメント	鉱業セメント	浅野	本店	686	4,145
四国銀行	金融銀行	安田関係	大阪	2,000	4,524
日本鋼管	鉄鋼	浅野	本店	3,819	4,141
十七銀行	金融銀行	安田関係	本店	4,200	4,186
山十製糸株式会社	製糸業		本店	4,345	4,094
川崎造船所	工業造船	川崎	本店	4,793	4,065
帝国製麻	工業製麻	安田関係	本店	12,855	4,011
釧路土地倉庫	倉庫	安田系	釧路	3,600	3,745
雨宮保全合資	資産管理	雨宮欽郎、四郎	本店	3,518	3,510
日本汽船株式会社	運輸海運	久原系	大阪	3,344	3,343
小倉石油	鉱業石油	小倉常吉	本店、小船	2,808	3,253
安田松翁会		安田関係			3,000
浅野小倉製鋼	鉄鋼	浅野	本店	2,125	2,941
保安商事		白井新太郎、白井龍一郎	本店	2,797	2,808
産業組合中央金庫	金融銀行		本店	1,000	2,600
群馬水電	電気	安田系	本店	990	2,590
根津合名	資産管理	根津	小船町	2,790	2,509
合名会社葛城商会					2,430
東京市	公共団体				2,391
熊本電気	電気	安田系	熊本	2,350	2,340
太田商事株式会社			本店		2,040
中村万之助		日本汽船漁業(取)	堂島	2,036	2,036
近藤静郎		日本電気工業(常務)、日本精工(取)			1,980
菅田繁次郎					1,881
小湊鉄道	鉄道	安田関係	本店、米沢	1,520	1,820
神田銀行	金融銀行		本店	2,012	1,759
田島合名	資産管理		本店	1,605	1,659
富士製鋼株式会社	鉄鋼	浅野系	江戸橋	1,657	1,637
阿部幸兵衛	砂糖商		本店	1,603	1,603
大谷三和株式会社			本店	1,546	1,546
加藤八郎右衛門		七十四銀行、横浜興信銀行各(取)	本店	1,417	1,516
五十銀行					1,500
大阪商事	証券業		大阪	3,573	1,496
奉天製麻	工業製麻	安田関係	本店	1,148	1,450
辻紡績	紡績	日本綿花子会社	京都	1,500	1,450
日英醸造	醸造		本店	1,356	1,449
長野友博	製糸業者		熊本	2,993	1,435
細川護立		侯爵		1,050	1,300
東京地下鉄	鉄道	根津系	本店	1,300	1,300
共立企業	資産管理	鮎川義助介(社)	本店	1,270	1,270
横浜棧橋倉庫	倉庫	安田関係	本店、酒田	1,091	1,241
川崎車両	工業機械	川崎	本店	1,222	1,155
小池銀行	金融銀行		本店、小船	2,890	1,050
興亜起業	不動産	安田関係	本店	1,126	1,009
東亜興業		対支投資	本店	1,033	1,004
山形電気	電気		山形	1,000	1,000
中央開墾株式会社	不動産	安田出資、小倉常吉(社)、根津嘉一郎(取)	本店	1,050	975
鹿児島電気	電気		鹿児島	790	960
岩村盛造			本店		926
西沢合資		西沢喜太郎(63銀行・取、長野農工銀行・頭)		780	917
橋本喜造	海運業	長崎、橋本汽船(取)	神戸	1,261	888
越 寿三郎	製糸業		須坂	1,703	835
越後鉄道	鉄道				800
武蔵野鉄道	鉄道	浅野系	新宿	1,000	800
近藤休八			本店	789	789

出典:安田銀行『大口債権調』により作成。

などとの大企業取引が大口融資の最上位を占めている。同行の有価証券投資（社債発行）における繋がりをも考えると、この時期同行は大企業との取引関係がすでに大きな比重を占めていたと見ていい。

しかし、同行の大口貸出先（50万円以上貸出）137件のうち、1931年の従業員上位200社に入っている企業への貸出はわずかに15を数えるに過ぎない。50万円以上の大口融資先を分類すると、**第11表**に示したように、①大企業、②中小持株会社やその関係会社、③地方有力企業や製糸業、織物業を中心とする地方商工業者、④都市商工業者、資産家、⑤地方銀行に分けることができる。全体としてみると、製糸業、織物業などの地方産業、都市問屋層を中心とする商業者、地方銀行などとの取引が目立っている。

①大企業取引

大企業取引は浅野のほか川崎重工業、大日本精糖、日産、昭和電工があるが、浅野を除けば融資額はそれほど多くはない。川崎や大日本精糖は三井銀行との取引額がむしろ多い。この時期同行と大企業との関係でいえば、融資よりも社債引受による資金供給が目立ちよう。この時期同行は貸出を縮小し、有価証券投資を拡大したが、その多くが社債引受に当てられ、しかも引受社債の多くが非財関係の大企業であった³⁷。

第11表 安田銀行の50万円以上貸出先(1928年)

<p>安田系 安田保善社 正隆銀行 安田商事 帝国製麻</p> <p>浅野系 東洋汽船株式会社 浅野同族株式会社 浅野造船所 浅野セメント 日本鋼管 浅野小倉製鋼</p> <p>川崎系 川崎造船所 川崎車両</p> <p>大日本精糖 大日本製糖 新高製糖</p> <p>日産 久原鋳業 共立企業 日本汽船株式会社 日本産業</p> <p>昭和電工（東信電氣） その他大企業 東洋モスリン 日本電力 明治製糖 川西清兵衛 權太工業 大日本人造肥料 小倉石油</p> <p>中小持株会社・関係会社 雨宮保全合資 根津合名 東京地下鉄 日本麦酒鋳泉 東武鉄道 太田商事株式会社 田島合名 穴水合名 北電興業 穴水要七 保安商事 大川合名 竹原保全社 中根合名 岡崎共同株式会社</p>	<p>地方有力企業・商工業者 山形電氣 鹿児島電氣 西沢合資 越後鉄道 松本梅三郎 丸王鈴木商工 中牟田久兵衛 遠藤清一 函館水電 宇治川電氣 桂川電力 渡辺光雄 村上佐市 匿名組合上田商店 古莊株式会社 宮本寅次郎 熊本電氣</p> <p>都市有力商業、資産家 飛鳥文吉 橋本喜造 服部七兵衛 阿部幸兵衛 加藤八郎右衛門 喜多合名 鹿島清平 林屋製茶合名 高橋保 福田政之助 望月軍四郎 山口商店 範多商社 武村利一郎 中野辰夫 宝酒造 今西与三郎</p> <p>製糸業 山十製糸株式会社 長野友博 越 寿三郎 東英製糸 小口善重 神戸生絲 神栄生糸 時沢儀三郎 井上定吉 小野商店 小川勝三郎 片倉製糸 肥後製糸</p>	<p>銀行・証券 北海道銀行 神田銀行 五十銀行 大阪商事 小池銀行 中備銀行 大阪屋商店 山一証券 藤本ブルブローカー 竹原証券 福島商業銀行 郡山合同銀行 京都繁栄信用組合 百十七銀行 産業組合中央金庫 東邦証券 東電証券</p> <p>公共団体など 大阪市長関一 京都市</p> <p>その他 細川護立 日本無線電信 山本条太郎 合名会社葛城商会 中村万之助 近藤静郎 菅田繁次郎 大谷三和株式会社 辻紡績 日英醸造 東亜興業 岩村盛造 近藤休八 太田合資 三省堂 井上寅次郎 三輪善兵衛 渡辺鶴三郎</p>
---	---	--

出典：第10表に同じ。

³⁷ この点については、橘川武郎「財閥コンツェルン化とインフラストラクチャー機能」（『日本経済史3』東京大学出版会、2002年）で詳しく論じられている。

②中小持株会社・関係会社

雨宮、根津、穴水、太田などとの関係が深いことが窺える。根津との関係が最も深い、根津は同行と一行取引をしていたわけではなく、この時期には三井との取引額のほうが多くなっている³⁸。

③地方有力企業・商工業者

地方支店の貸出で多いのは地方電力会社と製糸業への融資である。当時、地方電力会社は多くの地方支店にとって最も安全な融資先であったと考えられる。

製糸業は同行のもっとも重要な取引対象であった。片倉、山十（後、昭栄製糸）、小口などへの大口融資は本店からなされたが、長野、熊本、福島の各支店などで多額の製糸金融が展開されている。

電力業や製糸業・織物業を除くと、地方支店の大口は様々な業種からなっている。熊本県の渡辺光雄は葉種商であり、県多額納税者であった。また、古荘は同県最大の織物問屋で、様々な事業を行っていた。村上佐市は釧路の海産物問屋、中牟田は福岡の有力呉服太物商であった。こうした地方の有力商や問屋は同行にとって有力な取引対象であった。

④地方銀行、証券業

同行は地方銀行との関係が極めて深い。ここにあげられた大口融資先にとどまらず、前述のように地方銀行の預金が大きな比重を占め、預金する多くの銀行がまた安田銀行に資金繰りを依存していた。都市のコール市場や日銀に直接依存できない弱小地方銀行にとって、資金需給の調節は地方に進出している都市銀行に依存する以外なかったといえよう。

地方銀行が安田に口座を持つのは今一つには安田の為替網の存在であった。地方銀行は地方商工業者の取引に応ずるためにコレス網を整備する必要があったが、都市はもちろん全国に支店網をもつ都市銀行はコレス網形成のうえで重要な意味を持っていたのである³⁹。安田は内国為替に圧倒的な優位を築くことによって、多くの都市問屋や地方商工業者の当座預金を集中しただけでなく、地方銀行との取引関係も深めることになったといえよう。

同行は証券取引業者の機関銀行的役割を果たしていた帝国商業銀行を吸収してその地盤を引き継いでいただけに、証券業者との取引も多くなっている。

⑤都市有力商業、資産家

戦時期まで安田銀行の最も重要な取引基盤の一つは都市問屋層を中心とする都市有力商工業者との取引であった。大口貸出先として挙げられている東京の鹿島清平、大阪の山口商店、京都の林屋製茶合名はいずれも有力問屋であった。問屋層との取引の拠点となったのは東京では小舟町支店であり、大阪では大阪本町支店であった。大口取引先には登場していないが、田村駒、伊藤忠、などは大阪本町支店の有力取引先であった。

以上要するに、戦時期以前安田銀行は次第に貸出や社債引受を通じて浅野系企業や昭和電工

³⁸ 前掲、拙稿、日本経営研究所『三井銀行史料5』1978年、参照。

³⁹ この点を矢本五郎（当時、安田銀行業務課）は『為替は安田』とは、当時各方面の定評であった」と述べている。実際、同行の為替取扱高は圧倒的に多く、1953年末で、六大銀行取扱高（決済高）8,773百万円のうち4,136百万円（47%）を占めていた（富士銀行八十年史編纂委員会『八十年史編纂夜話』1691年、36頁。）。

などの取引を中心とする大企業取引が拡大しつつあったが、都市問屋層や地方商工業者との取引も極めて大きな比重を占めていたのである。こうした取引関係は三井や三菱、住友のそれと大きく異なっていたといっていであらう。

第12表 安田銀行業種別貸出高

単位:千円、%

業種別	1935年		1942年		一口当り金額
	金額	比率	金額	比率	
金融業	86,928	14	26,390	1	1,058
銀行業	77,270	13	0	0	12
信託業	23	0	0	0	13
その他	9,635	2	0	0	67
倉庫業	2,822	0	1,506	0	1
保険業	13	0	32	0	95
運輸業	29,817	5	53,851	3	35
鉱業	8,401	1	58,183	3	171
電気・瓦斯業	4,799	1	33,963	2	13
製造工業	117,415	19	868,617	44	14
水産業	2,601	0	22,765	1	3
農林業	4,832	1	6,919	0	8
商業	238,215	39	473,272	24	18
雑	121,121	20	414,533	21	13
合計	616,964	100	1,960,031	100	

出典:第一業務課「事業別貸出金調」1935年、「期末貸出金事業別並二用途別調」第一業務課「業外綴」昭和十八年一月一日至昭和十九年三月三十一日。
備考:1942年の運輸業には電信電話事業14千円、その他交通業638千円を含む。
一口当り金額は1944年分。

第13表 製造工業貸出高内訳

単位:千円、%

種別	1935年		対総貸出額比	1942年	
	金額	比率		金額	比率
重化学工業	9,570	8	1.6	99,804	11
化学工業	6,853	6	1.1	262,772	30
兵器部品				97,115	11
造船船渠	18,099	15	2.9	0	0
金属工業	3,641	3	0.6	122,290	14
窯業	2,711	2	0.4	19,354	2
小計	40,874	35	6.6	601,335	69
軽工業	1,410	1	0.2		
紡績業	27,750	24	4.5	158,970	18
製糸業	11,083	9	1.8	0	0
製織業	514	0	0.1	0	0
染色、整理	17,558	15	2.8	0	0
製紙業	5,339	5	0.9	46,020	5
醸造業	2,141	2	0.3	0	0
食料品	976	1	0.2	9,185	1
製材業	9,765	8	1.6	53,107	6
雑工業	117,410	100	19.0	868,617	100
合計					

出典:第12表と同じ
注:内訳の合計金額は原資料と一致しないので、訂正した。
1935年、原資料は117,418千円。

(3) 戦時期における取引関係の拡大と再編成

①業種別貸出

戦時期における同行の取引対象を業種別の預金、貸出高によって検討しよう。第12、13表によれば、1935年には商業(39%)、金融(15%)だけで貸出の過半を占め、工業への貸出はわずか19%を占めているにすぎない。しかもこの工業貸出のうち、最大の比重を占めるのが製糸業であり、製糸業を含む軽工業への貸出が圧倒的の比重を占めている(重化学工業への貸出は総貸出高のわずか6.6%を占めるに過ぎない)。

しかし、1942年には、製造工業への貸出が44%に達し、商業・金融の合計比率(25%)をはるかに越えている。工業貸出のうち70%近くが重化学工業であった。

以上から、戦時期に貸出業種が大きく変化していることを確認できるが、この変化は『富士銀行七十年誌』によれば、1938、9年であった⁴⁰。

取引の変化を業種別預金の推移によって見てみると、1937年時点では重化学工業関係の預金は7%であったが、1941年には13%、1942年には15%と急速に比率が上昇しており、重化学工業との取引の進展を窺わせる(第14表参照)。

以上から明らかなように、同行は日中戦争期半ば頃から、急速に蓄積基盤を重化学工業に移行させ始めたのである。

⁴⁰ 前掲『富士銀行七十年誌』91頁。

第14表 安田銀行業種別預金

単位：千円、%

業種	1937年上		1941年下		1942年下	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
重工業	59,999	6	325,941	11	466,087	13
化学工業	13,429	1	47,409	2	65,818	2
石炭石油	5,772	1	48,420	2	46,033	1
建築材料	6,352	1	30,603	1	43,056	1
繊維	35,558	3	193,201	7	214,799	6
食料品	24,430	2	112,856	4	139,259	4
其他消費財	10,369	1	73,856	3	73,989	2
瓦斯電気運輸	15,845	2	47,246	2	67,600	2
金融	103,322	10	235,616	8	267,818	8
証券	26,084	3	225,566	8	46,541	1
その他	139,035	14	465,751	16	598,753	17
小計	440,195	43	1,606,465	56	2,029,753	58
一口五万円以下の小口預金	583,078	57	1,274,183	44	1,495,223	42
総計	1,023,273	100	2,880,648	100	3,524,976	100

出典：安田銀行「安田銀行業態説明書」『連合軍司令部提出（参考）綴』
注：数字は原資料のママ。1941年の各項目の小計と小計欄の数字は不一致。

②統制会社取引

第15表によって戦時期の大口取引先を検討する。同表によれば、大口貸出先は①保険会社⁴¹、②戦時に設立された営団、金庫など政府系機関、③統制会社、④軍需会社、⑤その他企業に区分することが出来る。ここでは③以下の貸出について検討する。まず統制会社への融資について検討しよう。

統制会社との取引関係の拡大については、新設の政府系機関融資とともに同行がもっとも力を入れた分野である。すなわち、1939年11月の第19回支店長会議で、経営方針として戦時統制による再編成にあわせ、迅速に新組織と結びつくことが指示された。また、翌年の「統制会社組合ノ資金ニ関スル件」（1940年9月19日）では、統制機関との取引獲得は各業界に地盤を確保する必要上今後益々努力を要すると述べ、統制機関との取引拡大を重ねて指示している。第27回支店長会議（1942年4月30日）でも、統制団体との連絡を失うことはその業界から締め出しを食うことだとして、新統制機関への配給資金の貸出を積極的に行なう、という貸出政策をとった。

当時の統制会社との取引獲得について、小船支店長であった竹村吉衛門は次のように述べている。

「小舟町は、昔、安田の本店だったところであるだけに、親子三代も続いている有力先が多い。それが転廃業でつぶれて了うのだから、統制会社の取引を獲得しなければ小舟町は閑古鳥がなくという大変なことになる。

統制会社とか新方式の組織の取引を獲得する場合に不文律として会社の資本の払込みを一番余計とった銀行が幹事になるということになっておった。ですから、とにかく払込を一番余計とらないといけない。」そして、統制会社払込資金に充当する融資の依頼には「相談する暇もなく即答」したというのである⁴²。

⁴¹ 保険会社への融資は戦時保険支払いにともなうものであるが、特殊預金と見合いになっているものである。1945年にはこの保険会社への融資が数字上は膨大な額に達している。

⁴² 引用は富士銀行小舟町支店『舟友』第5号（1957年10月、19～20頁）による。

第15表 戦時期の大口融資先(1945年)

単位:千円

取引先名	融資店舗	払込資本金	融資額合計	資本系列等	指定金融機関指定
損害保険中央会	貸付課		1,561,813	保険	
安田火災海上保険	貸付課		1,212,494	保険	
政府特殊借入金口	貸付課		1,062,555	政府	
日本蚕糸製造	軍需融資課	50,000	660,797	統制	
日本動産火災保険	貸付課		618,800	保険・日産	
金属回収統制	軍需融資課	5,000	580,000	統制	
日本鋼管	軍需融資課	223,238	390,450	浅野	◎ 興銀
沖電気	軍需融資課	45,000	174,467	浅野	○
昭和電工	軍需融資課	152,510	107,900	森	◎ 戦金、興銀
帝国繊維	軍需融資課	64,866	102,041	安田	○
安田保善社	軍需融資課	30,000	101,838	安田	
日産化学工業	軍需融資課	52,600	99,745	日産	◎ 興銀
川南工業	長崎		96,887		◎ 戦金、興銀
産業設備営団	貸付課		83,670	政府	
萱場航空兵器(萱場工業)	軍需融資課	20,000	81,800		○
国民更生金庫	貸付課		81,100	政府	
横河電気	青山		71,962		○
大日本工機工業	大阪	28,000	70,904	安田	○
浅野同族	軍需融資課	15,000	70,580	浅野	
日本精工	軍需融資課	55,000	64,090		◎
羽田精機	品川・銀座		48,324		○
日本船舶用金物統制	軍需融資課	11,000	47,640		
片倉工業	軍需融資課	33,250	43,975		
浅野セメント(日本セメント)	軍需融資課	76,943	42,496	浅野	◎ 戦金
日本電気冶金	金沢	1,500	41,607		○
大建産業	大阪	100,000	40,541	大建	
栗本鉄工所	市岡→大阪	14,000	39,250		○
高田アルミニウム	大阪	16,450	39,057	安田	○
東都製鋼	軍需融資課	12,300	36,343	浅野	○
日本造船	横浜		32,890		◎ 戦金
帝国水産統制	軍需融資課	50,000	31,750	統制	
帝国水産統制			14,500	統制	
函館船渠	函館	30,000	31,400	大建	◎
浅野重工業	軍需融資課	31,800	31,216	浅野	◎ 興銀
ミヨシ化学興業	押上		30,500		◎ 興銀
第二精工舎	軍需融資課	10,000	30,300		○
損害保険中央会東海支			29,167	保険	
呉羽化学工業	大阪・軍需融資課	30,000	28,911	大建	○
日本航空機工業	軍需融資課	16,500	26,947		○
戦災援護会	新橋・名古屋		25,000		
大日本油脂	馬喰町		24,712		◎ 興銀
国華工業	品川		21,536		○
鐘淵工業	貸付課・神戸		21,526		○
日本理化学工業	軍需融資課	7,650	20,742		○
久保田無線電機	小舟町	3,000	19,896		○
戦時金融金庫	貸付課		19,569	政府	
旭造船	小舟町	2,000	18,350		○
横山工業	小舟町	10,500	17,733		○
戸根無線	天満橋→大阪	300	17,430		○
東洋曹達工業	小舟町	30,000	17,150		○
関東電気工業	軍需融資課	20,518	16,890	浅野	◎ 興銀
安田興業	軍需融資課	14,338	16,306	安田	
英工舎	下谷	6,000	15,739		○
日清製粉	小舟町	19,195	15,700		○
満州興業銀行	貸付課		15,000		
沖電気証券	軍需融資課	3,000	14,432	浅野	
協同煙草	軍需融資課	3,000	14,381		
大阪造船所	軍需融資課	11,000	13,868		○
鉄道工業	軍需融資課	2,000	13,850		
大阪商事	大阪	5,000	13,790		
黒崎窯業	八幡	8,355	13,786		○
わかもと製菓	軍需融資課	13,000	13,000		
常磐炭鉱	軍需融資課	18,056	12,970	浅野	○
東亜航空電機	五反田		12,900		○
日本足袋統制			12,495	統制	
東亜鉛工業	貸付課		12,273		
日本織物統制	小舟町・大阪	62,000	12,092	統制	
日本鋳造	軍需融資課	12,720	12,067	鋼管	
昭和農産化工	貸付課		11,660		◎ 帝国
淀川製鋼所	堀江西→大阪	9,000	11,262		○
日東水圧工業	新橋	5,000	11,100		
大正海上火災保険	貸付課		10,995	保険	
三徳工業	軍需融資課	10,000	10,510		○
日之出精機	萩之茶屋		10,310		
石油配給統制			10,000		
北海道炭素工業	軍需融資課		10,000		

出典:安田銀行「軍需融資その他大口融資調」1945年、東洋経済新報社『全国産業総覧』(1944年版)。

備考:指定金融機関欄の◎は一時指定、○は二次指定。金融機関名は安田以外の指定金融機関。

蚕糸製造株式会社の事例を見ると、同社設立に当たって、同行は次のような通知を各支店に発している。「新会社ノ重要性並ニ従来当行ノ製糸業界トノ密接ナル関係ニモ鑑ミ新会社ノ主取引ヲ確保スル為当行ニ於テ可及的多額ノ払込金ヲ獲得致度存候而シテ之ガ為ニハ業者ニ対スル払込金ノ融資ハ最も有力ナル手段ト被認候処右貸出金ハ新会社ノ預金トシテ一時滞留スベキニ付キ有利ナル貸出タルノミナラズ末記標準ニ依リ業者ニ支給セラルベキ共助金ハ之ガ引当ト為シ得ベク回収上ノ懸念亦無之モノト被認候就テハ……従来ノ取引ノ親疎、将来ニ於ケル取引上ノ妙味ノ有無ニ不拘関係業者ニ対スル右払込資金ノ融資ニ付キテハ積極的ニ御取扱相成度場合ニ依ツテハ予メ内諾ヲ与ヘラルルモ差支無之候⁴³」

同社の主取引銀行となるために、共助金を引当として、従来の取引関係に関わりなく、製糸業者に融資せよというのである。統制機関の取引獲得とこれに対する貸出は不可分のものであったわけである。

小舟町や全国の支店網を通じて有力商人層と密接な取引関係を結んでいた安田銀行は、同じく大阪を拠点に商業に強い基盤をもっていた住友や三和とともに、統制会社との取引において優位な地位を占めていたといっている。しかし、軍需会社をはじめとする大企業との取引拡大については次のように叱咤激励しなければならなかった。

「当行は統制会社組合に対しては相当の地盤を築き得ましたが大企業会社方面に対しては他行に一籌を輸するの感なしとしません……この方面との接触を緊密ならしむるは真に緊喫の要務と信ずる。……軍需会社の資金は会社の選択する主取引銀行一行に集中せらるる哉の機運看取せらるる折是非共諸君は優良取引先を確保しその取引を当行に集中せしむる様手配を願ひ度い⁴⁴」

③取引関係の深化と拡大

次に、保険、統制会社・組合、政府系機関を除く大口融資先を見てみよう。これら大口融資先を戦時期以前の取引先と比べると、大口融資先が大きく変動していることが確認できる。その変化内容を検討すると、次の点を指摘できよう

第一に、旧来の取引関係であった安田、浅野、森、日産系列の大企業との取引関係が深化しているだけでなく、有力軍需企業との新たな取引関係が形成されたことである。

戦時期、日本鋼管、沖電気、昭和電工、帝国繊維など浅野、安田、森系の中核企業への融資が激増した。日産系への融資も日産化学への融資が1億近くに上っている⁴⁵。

これら企業と同行との関係は融資額が増加しただけでなく資本的、人的関係も深化した。同行と保善社はこれら企業と積極的に関わるべく、融資増に対応する一方で、これら企業の株式所有を増加するとともに役員を派遣したのである⁴⁶。

⁴³ 「蚕糸製造株式会社株式払込金貸出ニ関スル件」（1943年3月業務課）『内部稟議綴』

⁴⁴ 「第32回支店長会議における社長訓示」1943年10月。

⁴⁵ ただし、日産系の中核企業たる日産自動車と日立のうち、日産自動車とは1944年上期末で融資高399万円が記録されているものの、両者と同行との関係は希薄であった。

⁴⁶ これらの点については拙稿「戦時期の安田財閥—安田保善社の投資活動と資金調達を中心に—」北九州市立大学『商経論集』第40巻第1号、2004年10月。

第 16 表 本店主要取引とその親疎関係

種 別	業 種	預 金	貸 出	親密度	取引以外ノ親疎関係	他行取引関係
官庁またはそれに準ずるもの						
東京都運賃金		39,819	65,000	甲	公務部出張	
交通局		15,437		甲	公務部出張	
港湾局		9,574		甲	公務部出張	
水道局		4,116		甲	公務部出張	
陸軍国防献金		38,540		乙	なし	住友外各行
陸軍恤兵金		5,000		乙	なし	住友外各行
陸軍学芸技術奨励金		1,050		乙	なし	住友外各行
借行社		1,500	8,000	乙	なし	住友外各行
宮内省		3,200		甲	なし	各行
国鉄共済組合		731		乙	なし	各行
全国農業経済会		1,722	253	甲	なし	三菱外各行
農林中央金庫		14,708		甲	代理交換取引	各行
統制団体						
住宅営団		4,673		甲	公務部出張	各行S
交易営団		59	18,258	丙	為替銀行として出資す	正金外
中央食料営団		458	23,120	甲	なし	各行
産業設備営団		0	83,648	丙	なし	各行
船舶運営会		900	11,428	丙	なし	各行
鉄鋼統制会		4		乙	なし	他ノ四大銀行
石炭統制会		108		丙	なし	帝国、三菱、三和
ゴム統制会		1,206	7,650	甲	なし	新宿所在各行
造船統制会		300	5,000	丙	なし	各行S
車両統制会		11		丙	なし	各行
油脂統制会		2		丙	なし	各行
セメント統制会		20		丙	なし	各行
会社						
日本製鉄	鉄鋼	5,335		甲	当行株主	帝国、三菱各行S
日本鋼管	鉄鋼	3,393	2,206	甲	当行大株主	各行
鉄鋼販売統制	鉄鋼	623	7,075	乙	なし	帝国、三菱、住友、外
鉄鋼原料統制	鉄鋼	963	11,460	乙	なし	各行S
東洋製鋼	鉄鋼	3,395	5,000	甲	なし	勲、野村
特殊鋼配給	鉄鋼	1,008	1,500	乙	なし	各行
金属回収	屑鉄	94	41,650	乙	なし	各行S
日本石炭	石炭	1,271	6,850	乙	なし	
日本鋁業	鋁業	2,009	8,993	丙	なし	興、帝国
帝国鋁業開発	鋁業	1,499		丙	なし	興
日本石油	石油	703		乙	なし	帝国国外各行
帝国石油	石油	19		乙	なし	興、帝国、三菱外
石油配給	石油	732		乙	なし	興、帝国、三菱外
日立製作所	機械器具	1,351	606	丙	なし	興、帝国外
日本精工	機械器具	2,959		甲	なし	当行は少々
東京芝浦電気	機械器具	1,297		乙	なし	帝国国外各行
沖電気	機械器具	5,227		甲	重役派遣	重役派遣
理研工業	機械器具	3,817		乙	なし	興、各行
日本理化工	機械器具	731	10,200	甲	なし	各行
第二精工舎	機械器具	751	5,500	甲	なし	各行
日本信号	機械器具	271	3,300	甲	なし	各行
中島飛行機	航空機	66		丙	なし	帝国国外各行
立川飛行機	航空機	558		丙	なし	帝国国外各行
東京航空計器	航空機	1,007		乙	なし	三菱
日本航空機工業	航空機	500	8,925	甲	なし	三和、帝国
大日本航空	航空機輸送	1,752		丙	なし	各行
日産自動車	自動車	108	3,996	甲	なし	各行
日本自動車配給	自動車	1,868	2,000	乙	なし	帝国、三菱
金属配給統制	金属金物	5,522	15,000	乙	なし	住友、帝国各行
日本船舶金物統制	金属金物	2,735	16,000	乙	なし	三和、三菱
昭和電工	軽金属	1,911		甲	当行大株主	各行S
帝国軽金属	軽金属	192	3,290	乙	なし	各行S
日本肥料	肥料	1,285	7,000	乙	なし	帝国、三菱、三和
日本油脂	油脂	2,657		甲	なし	各行
帝国油糧	油脂	2,170	15,240	乙	なし	帝国、三菱
昭和農産加工	化学	1,085	7,950	甲	なし	帝国、三菱、住友
浅野セメント	窯業	1,187		乙	重役派遣	帝国
セメント配給	窯業	190	2,100	乙	なし	各行
日鉄炉材	窯業	275	2,500	甲	なし	各行
帝国繊維	繊維	21,643	53,640	甲	当行関係会社	他行少々
鐘淵工業	一	619		丙	なし	興、帝国外各行
日本蚕糸統制	繊維	7,750	11,000	乙	なし	正金外
日本蚕糸製造	繊維	7,267	56,594	甲	当行出身重役就任	各行
片倉工業	繊維	1,099	5,414	丙	なし	興、帝国
日本発送電	電力	92	2,300	丙	なし	興、帝国S
関東配電	電力	87	8,340	乙	なし	帝国国外各行
日本缶詰統制	食糧	874	2,700	乙	なし	各行S
日本諸類統制	食糧	370	500	乙	なし	各行
帝国水産	水産	1,301	2,470	乙	なし	各行S
協同煙草	煙草	4,781	1,123	甲	なし	三菱
日本木材	農林	300	10,069	乙	なし	各行
農機具統制	農林	758	4,116	甲	なし	帝国、三菱、三和
日本薬工品	農林	415		乙	なし	帝国、三菱
日本通運	運輸	600	7,910	乙	なし	三菱外各行
日本郵船	運輸	312		丙	なし	三菱外各行
わかもと製菓	製菓	3,000	5,081	甲	なし	各行

種別	業種	預金	貸出	親密度	取引以外ノ親疎関係	他行取引関係
西松組	土建	4,728	14,450	甲	なし	
大倉土木	土建	4,148		乙	なし	帝、菱
高島屋	百貨店	450	2,052	乙	なし	各行
白木屋	百貨店	2,830	2,219	乙	なし	各行
東宝	興業	808	400	乙	なし	各行
映画配給	興業	752	1,200	乙	なし	三菱、帝国、三和
松竹	興業	15	700	乙	なし	各行
鉄道工業	土建	1,200	7,085	甲	なし	各行
日本電信電話	工事	501	2,750	乙	なし	各行
第一徴兵	保険	4,724		甲	なし	各行
第一生命	保険	1,939		丙	なし	各行
帝国生命	保険	658		丙	なし	各行
明治生命	保険	708		丙	なし	各行
個人						
平田佐矩		5,264	5,260	丙	なし	野村
長谷川太郎吉		405	4,865	乙	なし	各行

出典：安田銀行「本店業況報告書」1944年上。

備考：Sはシンジケート、興は日本興業銀行、正金は横浜正金銀行、勲は日本勲業銀行、戦金は戦時金融庫。

他行取引欄のアンダーラインは指定金融機関ないし主取引銀行を示す。

こうした旧来の取引に加えて、**第16表**に示したように、主取引銀行ではないが、日産系の中核企業である日産自動車や日立製作所、東芝、中島飛行機などと取引関係を形成していることがわかる。また、大建産業系企業との結びつきができたのもこの戦時期であった。同行は函館船渠、呉羽化学の指定金融機関となり、大口融資関係を持つとともに、親会社の大建産業との取引関係も、主取引ではないけれども拡大した⁴⁷。

一方で川崎系企業との融資関係は見られなくなった。川崎と同行の親会社たる安田保善社は提携交渉を行っているが、この交渉は実らず、同行は取引関係を実質上解消したのである⁴⁸。

以上から明らかなように、安田銀行は戦時期安田、浅野、森、日産、大建産業系の一部企業などの大企業の主取引銀行となったほか、多くの大企業との取引関係を結んだ。

企業の資金調達が多くが同行からの借り入れによってなされるようになったという意味では、融資系列が形成されたといっていいいであろう。

ただし、融資系列といっても一行取引が進展したという意味ではない。むしろこの時期一行取引は後退した。第16表に明らかなように、同行を主取引とする大企業は、安田財閥系企業も含めほとんどすべてが五大銀行と取引関係を持っていたのである。

第二に、有力企業を含む主として中小の機械工業関連企業との取引関係が広範に形成されたことである。同行の大口融資先には、戦時期以前には資本金1,000万円に満たない小企業が多数含まれていたし、1944年段階でも1,000万円未満規模の取引先が融資上位の一角を占めている（**第17表**）。これらの多くは戦時期に取引関係が急拡大したものである。これらのなかで資本規模は小さいが軍需工業として有望な企業を、安田保善社は傘下に収めたり、系列化に加え

⁴⁷ 大建産業の前身である伊藤忠は取引先の一つであったが、親密化して行ったのは1937年ごろである。「昨年（1937年一引用者）七月浜名紡績ニ対シ融資セルヲ契機トシテ爾來伊藤忠関係事業トハ次第二密接トナリツ、アリ、時局柄紡績ニハ大ナル期待ヲ持チ得ザルタメ多角経営ニ向ヒツツアリー層食込ムベク努力中（第15回支店長会議『大阪支店答申概要』1938年10月）

この頃、大阪支店では有望業種を分析した上で、大建産業のほか、将来有望な企業に積極的に融資し、密接な取引関係を築いていた。「太陽レーヨンノ事業拡張ト共ニ田村駒関係貸出漸増セリ」「日本窒素関係事業トハ引続キ親密ニ致居、本年二月ヨリ延原製作所ガ軍需品、工作機械製造ニ転換セルニヨリ此レガ資金ヲ供給益々密接ナリ」「朝日化学肥料ハ一昨年ヨリ過磷酸工場ノ拡張ニ次グ拡張ヲ続ケ来リ其ノ間当店ノ援助ニヨリ発展セリ……将来ノ取引大イニ期待サル」『同上書』といった具合である。

⁴⁸ 監宮谷利治『安田保善社とその関係事業史稿本』7873頁。

たりしている。日本光機工業、帝国ピストン、大阪若山鉄工、高田アルミなどがそれである⁴⁹。系列化するにいたらずとも、川南工業、萱場工業、横河電機、日本電気冶金、栗本鉄工、早川電機など小規模だが急成長する軍需企業の主取引銀行としての地位を占めるに至っている。

第三に、その半面で旧来の有力融資先であった製糸業、中小持ち株会社、都市商業者や地方有力企業との取引関係が衰退したことである。商業と繊維工業、あるいは地方企業との関連が深かった安田銀行は、戦時にいたって三大財閥系銀行とはほぼ類似した貸出構成を持つにいたったのである。

以上から明らかのように、戦時期安田銀行の大口融資先は保険会社、統制会社、政府系機関を別とすると、安田、浅野、森、日産系の大企業群に、急成長する中小軍需企業を加えて形成された。そしてこれらの多くは同行が軍需融資指定金融機関の地位を得たのである。これら企業の多くは戦後も安田銀行の融資系列の中核をなしており、かかる意味ではこの時期に融資系列の骨格が形成されたといっている⁵⁰。

ただ、戦後の芙蓉会＝安田系企業集団形成との関係で芙蓉会のメンバー企業と戦時期の安田銀行との取引関係を検討してみると、多くの社長会参加企業（芙蓉会メンバー）との取引関係がこの時点ですでに生じていることを確認でき

第 17 表 資本金 1 千万円以下の大口融資先企業

		単位：千円		
融 資 先	融 資 店 舗	払込資 本金	融資額 合計	資本 系列
		3,680		
浅野証券保有	貸付課	2,000	18,350	浅野
* 旭造船	小舟町	2,000	1,192	
穴水合名		2,790	5,950	大建
* 石川製作所	石川	1,100	1,000	
* 井上電気製作所	五条	6,000	15,739	
* 英工舎	下谷	5,000	13,790	
大阪商事	大阪	3,000	14,432	浅野
* 沖電気証券	軍需融資課	3,000	4,644	
笠原組	軍需融資課	300	6,741	
川口組	札幌	2,000	6,110	
亀陽航工業	丸亀	3,000	2,300	
精機光学工業	軍需融資課	700	4,049	
共同興業	軍需融資課	3,000	14,381	
協同煙草	軍需融資課	9,000	4,000	
京都府地方木材	京都	5,000	580,000	統制
金属回収統制	軍需融資課	3,000	19,896	
* 久保田無線電機	小舟町	3,200	4,000	
* 倉敷飛行機		8,355	13,786	
* 黒崎窯業	八幡	7,000	9,919	
* 神戸電機	大阪	550	7,063	
国華航空兵器	小舟町	2,000	1,585	
* 小平重工業	宇都宮	3,000	2,900	
* 金剛製作所	小舟町	5,125	5,110	
* 桜田機械工業	小舟町	2,430	7,478	安田
昭栄興業	軍需融資課	1,500	8,688	
田村合名	大阪	6,000	8,000	安田
* 帝国ピストンリング	軍需融資課	2,000	13,850	
鉄道工業	軍需融資課	3,000	4,300	
* 東京発動機	軍需融資課	5,400	7,260	
* 東京兵機	軍需融資課	300	17,430	
戸根無線	天満橋→大阪	2,525	9,622	
* 名機製作所	名古屋	5,000	3,755	安田
日本光機工業	軍需融資課	1,200	7,063	
* 日本鋼板工業	軍需融資課	9,000	7,850	安田
日本紙業	軍需融資課	1,550	5,235	
日本殖産興業	小舟町	2,000	3,940	
* 日本信号	軍需融資課	5,000	11,100	
日東水圧工業	新橋	1,000	9,350	
日本線材製品統制	軍需融資課	1,500	41,607	
* 日本電気冶金	金沢	5,000		大倉
日本皮革		7,650	20,742	
* 日本理化学工業	軍需融資課	4,995	4,128	
根津合名	小舟町	7,500	3,212	
* 早川電機工業	本町支店	1,250	4,586	
浜野繊維工業	軍需融資課	4,000	6,850	
阪南製作所	大阪	2,500	2,600	
* 北海電化	軍需融資課	150	3,875	安田
丸ノ内興業	軍需融資課	2,000	7,550	
森田御筒工業	大阪	4,000	2,400	
* 矢島工業	名古屋	2,648	7,899	山武
* 山武工業	軍需融資課	9,000	11,262	
淀川製鋼所	堀江西→大阪	5,000	4,858	理研
理研光学工業	軍需融資課	3,600	6,003	理研
* 理研ゴム	軍需融資課			

出典：第15表と同じ。*印は軍需会社。

⁴⁹ これらの点については前掲、拙稿を参照せよ。また、大阪若山鉄工所については次のように報告されている。「時局関係事業トシテ当店ガカラ注ギ居ル得意先ノ一ニシテ近々工作機械事業法ニヨル許可会社トナルコト略確実ニテ本年十二月四百万円増資ノ予定、将来ノ取引ヲ期待スル次第ナリ」また、高田アルミ製作所については、「軍需工場トシテ後援スル得意先ノ一ニシテ目下海軍航空機関係アルミ並ニジュラルミン板、器具ノ製造ニ遂ハレ居レリ、近々アルミ箔モ製造ス軍部ヨリ工場拡張ヲ懇願サレツ、アリ（前掲『大阪支店答申概要』）」

⁵⁰ 経済調査会『系列の研究』（1960年版）によれば、芙蓉会参加企業を除く1960年の重化学工業部門の富士銀行融資系列企業は34社存在するが、その内、東都製綱、淀川製綱、日本特殊鋼管、日本電気冶金、横山工業、栗本鉄工、東京発動機、車輪工業、萱場工業、日本信号、早川電機、神戸電機、理研光学、朝日石綿工業、日本坩堝、黒崎窯業、理研ゴムなどがこの戦時期に大口取引先となっている（同書、12～15頁）。しかし、融資系列がこの戦時期に形成されたというのは必ずしも性格ではないかもしれない。長期的な取引関係は1920年代に安田や浅野系企業と、30年代には昭和電工や日産系の一部企業と形成されており、さらに戦後の日銀幹旋（東亜燃料）、企業再建整備などを通じて拡充されているからである。

第18表 芙蓉会メンバー企業と安田銀行の取引関係

単位:千円

企業名	1945年 融資額	資本 系列	出資、その他関係 者、関係企業	指定金融機関	1951年	債権受託	1953年
浅野セメント(日本セメント)	42,496	浅野 統制		◎ 戦金	◎	*富士、興銀	◎
帝国水産統制(日本冷蔵)	31,750				△	*富士、勸銀	◎
日本ビール					△		◎
日清製粉					◎	富士	
日清紡績					◎		
帝国繊維(東邦レーヨン)					◎		◎
呉羽化学工業	28,911	大建	大建97%出資	○	◎	富士	◎
日本油脂(日産化学)		日産	日本鉱業、共立企		◎	*富士、興銀	◎
国策パルプ	2,760				◎		◎
東京建物					◎		◎
大成建設(大倉土木)		大倉			◎		◎
東亜燃料工業					◎		◎
昭和海運(東洋汽船、日産汽船)					◎	*興銀、第一	◎
東武鉄道					◎		◎
京浜急行					◎		◎
昭和電工	107,900	森		◎ 戦金、興銀	◎	*富士、興銀	◎
日産自動車		日産		◎ 興銀	◎		◎
日本鋼管	390,450	浅野		◎ 興銀	◎	*富士、興銀	◎
日本精工	64,090			◎	◎		◎
久保田鉄工所			住友大株主		◎		◎
日立製作所					◎		◎
精機光学工業(キャノン)	2,300			◎ 帝国、興銀	△		無印
沖電気	174,467	浅野			◎		◎
横河電気	71,962				◎		◎
大建産業(丸紅)					◎		◎

出典:安田銀行「軍需融資その他大口融資調」、東洋経済新報社『全国産業総覧』(1944年版)。

富士銀行業務課「わが国主要企業に対する六大銀行取引分類表」1951年5月、同「著名会社当行取引一覧表」1953年4月。

備考:指定金融機関欄の◎は一時指定、○は二次指定で安田銀行が指定されたことを示す。

1951年取引の◎、○、△、無印(取引なし)は取引関係の新密度を示している。1953年も同様。

日本油脂は1945年4月から日産化学、後24年に日本油脂分離。

るものの、26社中6社は他行を主取引としていたことを確認できる。すなわち、東亜燃料(三菱…主取引銀行、以下同様)、大日本ビール(住友、帝国)、久保田鉄工(住友)はこの時期、同行と系列関係を形成していないし、大建産業(住友)との取引関係は増大するものの、主取引銀行となったわけではない。また、日産自動車、日立製作所(帝国、興銀)とは実質上ほとんど取引関係はないし、日清紡績も主取引関係にはなっていない(第18表参照)。とりわけ、富士銀行とともに芙蓉会の中核企業となった大建産業(丸紅)とのメインバンク関係は戦後に形成されていることを考慮すると、この段階における融資系列の形成は発展途上にあるとといったほうが正確かもしれない。

⑤共同融資の展開

当該期、同行は軍需企業を中心に多くの企業と取引関係を結ぶが、それは大銀行間の共同融資によって支えられたものであった。安田銀行がかかわった1944年上期の共同融資を本店と大阪支店について見ると、第19表のようになる。同表によれば、本店・大阪支店の共同融資は両店貸出高の31%を占めている。共同融資の特徴を見ておくと、以下の点を指摘できる。

第一に、共同融資の融資先は統制会社、植民地企業、国策会社と理研、日本窒素などの「新興財閥」(大阪支店の場合には非財閥系の軍需企業)が中心で、旧財閥系大企業への共同融資は見られないことである⁵¹。植民地企業や組織されたばかりの統制会社が多いという事実は、同行の関わる共同融資はリスク分散的な性格が強かったといえよう。

⁵¹ 共同融資の融資先が統制会社や国策会社であった点についてはすでに寺西重郎(「メインバンクシステム」『現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社、74頁)、山崎志郎(前掲「協調金融体制の展開」467~70頁、頁岡崎哲二(前掲稿、126~29頁)によって指摘されている。

単位:千円								
融 資 先	幹 事 銀 行	そ の 他 融 資 銀 行	参加銀行 行数	当行融 資負担	融資総 極度	当期末当 店融資額	当期末 当店預	備考
大阪支店								
石原産業	興銀	帝国、三菱、三和、住友、野村	7	27,400	3,900	2,800	165	
日本合成化学	興銀	帝国、住友、三菱、三和、野村、東海、神戸	9	11,650	1,160	1,160	1	協力貸
大阪製鎖造機	興銀	帝国、三菱、住友、三和、野村、東海、神戸	9	26,550	1,844	1,844	359	協力貸
高田アルミ	安田信託	帝国、三菱、三和、野村、神戸	7	13,000	1,980	1,720	1005	
大日本工機	興銀	安田信託	3	24,000	7,550	7,220	1907	
石産精工	興銀	三和、三菱、三和信託、神戸信託、野村	7	17,500	2,100	889	200	
交易管団	正金	三菱、三和、住友、野村、神戸、東海、帝国	9	657,850	51,100	35,688	48	
呉羽紡績	興銀	帝国、三和	4	29,000	7,250	7,250	32500	
帝国車両	住友	帝国、三菱、住友信託	5	7,020	700	700	110	協力貸
日室化学工業	住友	三和、東海、神戸、静岡、大阪帝国、日向興業、安田信託、住友信託	10	40,447	4,040	4,040	1020	協力貸
日本窒素肥料	興銀	帝国、三菱、住友、三和、■、野村、東海、神戸及三井、三菱、三和、住友、安田各信託	15	86,000	1,500	1,500	720	協力貸
日本窒素肥料	朝鮮	興銀、帝国、三菱、野村、東海、神戸及三井、三菱、住友各信託	11	62,960	6,720	6,720		協力貸
神戸電機	興銀		2	5,000	610	0	650	

出典:本店「業況報告書」1944年、大阪支店「業況報告書」1944年。

備考:■は判読不能。

*印は共同融資先としてあげられていないが、「業況報告書」の主要取引先中、シンジケートが組織されていることが明示されているもの。

第二に、同行を幹事行とする共同融資は6件(同系の安田信託幹事分を含めると7件)にすぎず、大部分が興銀を幹事行とする融資であった。五大銀行を幹事とする共同融資にも参加しているが、いずれも統制会社か非財閥系企業への融資案件であった。

第三に、共同融資の参加メンバーについてである。融資金融機関数が24に及ぶものがある反面2行で行なっているものもあり、参加メンバーの組み合わせは様々であるが、融資団は五大銀行にその他の都市銀行(普通銀行統制会メンバー)と同系信託会社および政府系金融機関が加わって構成されている。地方銀行は埼玉、静岡、百十、日向興業の各行がそれぞれわずか一件に加わっているに過ぎず、この共同融資が寡占間の協調融資であったことが窺えよう。

(4) 事業金融と審査体制

戦時金融は事業金融を主体とするものであった。長期にわたって資金が固定するだけに、全面的に戦時金融に乗り出すには各銀行とも慎重にならざるを得なかった。とりわけこの時期、前述のように、預金の短期化が急速に進行していたから、銀行が長期資金供給に重点を置くことに慎重になるのは当然であった。事業金融を行っていくためには審査と監視の体制を強化していく必要があった。同行がこの審査体制をどのように構築していこうとしていたのかを検討したい。

1941年11月、事業金融に乗り出すに当たったの問題点について、同行副頭取・園部潜は支店長会議で次のように述べている。

「事業資金は銀行借入金に依存する事益々大にして、我々の責任も重大である。然るに此の事業資金は商業資金と異り金額は大であり、期間は比較的長期に亘るものであり、銀行として危険性の大きい事は云ふ迄もない。……この貸出の資金は多数の人の貴重な預金であり、何時にても支払に應ずる責任がある事を寸時も忘れる事は出来ぬ。

……現在我々は一方には多数の預金者擁護と云ふ責任があり、他方には長期事業資金供給の重責がある。この相反する二つの社会的任務を果たす所に我々の仕事の困難さがあり、また慎重な心構えを要する理由がある。そこで事業金融に対する心構えとしては、第一に貸出に際し事業の性質や資金の用途が国家目的に沿うや否や十分検討の要がある。(略) 第二に事業金融は商業金融より以上の徹底的調査並に貸出後の業態監査の要がある。而して事業の調査監査には

熟練を要する故行員の訓練、人材の養成に特にご配慮願度い。第三に貸出及び回収に就ては他行と充分連絡協調する事を要し、殊に多額の貸出については是非共同動作を採られたい。⁵²」

同行では、審査・監査体制を強化するために制度改革を行なった。すなわち、1942年8月に融資部ならびに融資課を新設したのである。その狙いは事業資金の審査と貸出実行を一元的に取り扱う体制を構築することにあった。融資課の分掌事項は「特定大口長期事業資金ノ融通並ニ当該融資先ニ対スル一般貸金、特定関係会社ニ対スル融資並ニ監理、特定融資先ニ対スル稟議並ニ之ニ関聯スル諸報告ノ審査、特定共同融資団ニヨル共同融資ノ折衝及稟議、報告手続並ニ当該融資先ニ対スル一般貸出稟議ノ審査」であった⁵³。

特定関係会社あるいは特定融資先がどのような企業であるのか明らかではないが、同部が担当した大口融資先から見ると、後の軍需融資指定企業と同行の親会社たる安田保善社の関係企業とにとって重要な企業⁵⁴であったことは間違いない。後の言葉で言えば、融資系列企業ということになろう。

同行が事業融資を展開するために融資体制を整備したのは制度的にはこの1942年の改革であるが、業務課長としてこの制度改革にかかわった竹村吉右衛門によると、それ以前から準備されていた。すなわち、1937年ごろに貸付課内に業種別に事業会社の審査を担当する部署（通称8号室）が設けられ、これを拡充して、「事業金融指導の使命を持った融資部創設⁵⁵」を実現したのである。

この部署は「業種別に担当を決め、鉄なら鉄、繊維なら繊維というふうにして夫々の担当者がその業界のエキスパートになってもらって、事業の育成をやって行くということにした。……当時安田銀行の育成した会社で上場株ともなる一流企業は非常に少ない。せいぜい浅野系の会社しかない。得意先係が努力して他の銀行が育てた大会社の袖を引っ張りに行っても当座勘定は開いてくれますが、中心取引は絶対に移しません。従って零細なものしか集まらない。そこで大銀行としての発展のためには長い目で見て、自分の手で事業を育成して、自行不動の取引地盤を作り上げるより途はないと考えたのです。その時はもう既に昭和十二年で、日支事変が始まって、戦時経済が進んできて、環境に大変化が起りつつあるという際であった、銀行側としても急速な態勢を整え直さなければならないという考えであった。

もう一つはドイツの大銀行制度の構成を若干取入れ様とした。ドイツの大銀行では調査部に権威のある工学博士が幾人もおって、毎年ドイツの産業界の基本調査をして今年はどうなるか、技術的にどういう新しいものが出るかなどを調べて育成しようとしたのです。業界別にエキスパートを作ろうということにしたのもこのためです。私は五年間、この方式を続けて、立

⁵² 第26回支店長会議の発言、1941年11月。

⁵³ 前掲『富士銀行百年史』566頁。

⁵⁴ 同行の親会社である安田保善社は、1942年に稟議規定を改正し、関係子会社に対する稟議規制を大幅に緩和したが、関係行社の他、安田財閥（実質的には安田銀行）の役員派遣企業あるいは関係強化を企てている企業の社債株式売買について、稟議ないし事前協議を求めている。その会社とは日本鋼管、沖電気、川南工業、日本精工、大阪若山鉄工所、田中ピストン、日之出汽船、浅野セメント、昭和電工、日本理化学工業、理研工業、順安砂金、新潟硫酸、南満州製麻であった（前掲拙稿「戦時期における安田財閥の経営組織」43頁）。

⁵⁵ 「歴代支店長に聞く 竹村吉右衛門氏を囲んで」富士銀行小舟町支店『舟友』第5号、22頁、1957年10月。

派なエキスパートを作ろうという構想であったのです。……こういう風に計画的に人材を作り、基礎調査をやって組織的に事業の育成をやるという考えがはっきり確立したのはこのころからだと思う。⁵⁶」

この部署にいた岩佐剗実（後富士銀行頭取）はこの部署について次のように語っている。「営業部の貸付課の中の8号というのは稟議を書くところなんだ。書くところなんだけどその為には業種別、会社別に分担して、業種に対する突っ込んだ知識を勉強し、企業の見方を勉強し、検討を行って貸付態度を決めたんだ。事業金融をこれによって勉強してゆこうということだった。

それでそこには大学を出て、自分で優秀とは言いたくないが、ま、将来を期待出来る人間が多く集まっていたとこだよ。⁵⁷」

新たな体制の中で事業金融に関する人材が養成されつつあることを以上の談話から読み取ることができる。

この時期同行は、事業会社への役員派遣を推し進める一方で、事業金融の人材育成のために事業会社に若手行員を派遣している。日本電工（昭和電工）に出向した岩佐は、「事業会社の実態に触れ、事業会社経営の問題点というものにある程度そこで知識を得られたのは戦後の僕の銀行経営の知識として役に立った⁵⁸」と回顧している。

以上から、戦時期に事業金融のための審査体制が充実したことを窺える。軍需融資企業の第二次指定選定にあたって、候補企業をリストアップし、関係支店に候補企業への取組を指示したのはこうした体制の成果の一つであったであろうが、ただこうした審査体制を過大に評価することは禁物であろう。軍需融資指定金融機関制度が実施されて以降の融資基準は軍需融資指定企業の指定金融機関たりえるか否かであって、次に見るように獲得を巡って放漫な貸出が展開された。また、指定後は企業の所要資金を実質的には無審査で供給せざるを得なかった。すでに指摘されているとおり、実際には審査機能はあまり発揮されることはなかったと考えるべきであろう⁵⁹。

（5）軍需会社指定金融機関制度と安田銀行

①軍需会社指定

大口融資の最大部分を占めたのは軍需会社への融資であったが、同行の軍需会社への融資比率は五大銀行の中では一番低く、終戦時点で21%（融資高22.7億円）であった⁶⁰。戦時期までは繊維産業を基盤とし、重化学工業との結びつきが弱かったことからすると当然のことであったが、すでにみたように同行は1938年以降急速に重化学工業との結びつきを強めていった。

⁵⁶ 同上、18～19頁。

⁵⁷ 「岩佐剗実談話録」『富士銀行所蔵資料』、1979年5月、20頁。

⁵⁸ 同上、17頁。

⁵⁹ この点については、伊藤修、前掲書、85～86頁、橋本寿郎、前掲書、25～6頁によってすでに指摘されている。

⁶⁰ 他の五大銀行と興銀の軍需融資比率（融資金額）を見ておくと、興銀67%（98億）、帝国35%（50億）、住友42%（34億）、三菱33%（30億）、三和28%（19億）であり、安田は融資比率で見ると極めて低いことがわかる（大蔵省昭和財政史編纂室『昭和財政史』X I、東洋経済新報社、1957年、351頁）。

融資先の軍需会社の多くは、安田銀行が指定金融機関となった企業であることが確認できる。しかし、すでに指摘されているように、安田が一次指定の指定金融機関となったのは少なく、そのほとんどは二次指定であった。一次指定では150社中わずかに12社の指定を受けたに過ぎなかった⁶¹。二次指定では424社中90社の指定を受けている⁶²。

しかし、指定金融機関であるにもかかわらず、調査時点では融資額のほとんどない企業（関東工業、日本国際航業、日産自動車、チタン工業、我朗工業、東海電極製造、東京重機工業、甲陽製作所）が存在する反面、軍需会社非指定企業への融資も目立つ（戸根無線、鉄道工業、東亜鉄工業、日東水圧工業、日之出精機、北海道炭素工業、森田卿筒工業、勝山鍛造機、中谷機械など）。後述するように、これら非指定企業への融資の多くは、軍需会社指定後の指定金融機関の地位を獲得するためであったと考えられる。

②二次指定獲得工作とその影響

第一次指定獲得において同行は三和と共に劣勢であっただけに、第二次指定に対して、積極的獲得工作を行なっている。

こうした積極的獲得政策が次の点をもたらした。一つは、融資の放漫化を引き起こしたことであり、今一つはこうした指定獲得が地方銀行に対抗しつつ展開され、地方銀行から主取引銀行としての地位を奪っていったことである。

第一の点をみよう。軍需会社第二次指定に先立って、安田銀行では第二次指定を確保するために、軍需会社指定の可能性のある取引会社の融資の申し込みにはすべて応ずるという方針を打ち出した。この方針を立案した第一業務課の稟議は次のように記されている。

……第二次トシテ五百社内外ノ会社ノ指定ヲ見ルモノト予想セラレ候処ソノ会社数ノ多キ点ヨリ之ガ取引ノ確保如何ハ当行将来ノ発展ニ至大ナル影響アルモノト被存候……
主取引若ハソレニ近キ関係ニアル先ニ対シ重点的ニ働キ掛ケソノ関係ヲ一層親密化シ軍需会社指定ノ曉ニハ当行ガ指定金融機関トナル様営業店ヲ督励努力セシムルコト肝要……
新規増資貸出等ノ申込アルモノモ可有、又従来ノ観点ヨリスレバ容易ニハ之ニ応ジ難キモノモ可有ト候存モ主取引確保深化ノ必要上不得巳ルモノナラバ総テ応諾スルノ方針ト致度候⁶³

こうした方針を打ち出したのは、「之ガ取引ノ確保如何ハ大銀行将来ノ勢力分野ヲ確定シ当行将来ノ発展ニ至大ナル影響⁶⁴」があると認識されていたからであった。

こうした方針の下に各支店は積極的に軍需会社指定の見込みのある企業に働きかけている。

⁶¹ この点について、渋沢敬三日銀副総裁は武井大助（安田保善社常勤理事）に次のように語っている。「指定会社の金融系列をきめた時、安田が少なかったので帝国銀行を減らして安田の割当をふやした事がある」（武井大助『武井日記抄録』1962年）。

⁶² 前掲『富士銀行百年史』507頁。

⁶³ 「軍需会社取引ニ関スル件」1944年1月『内部稟議綴』。

⁶⁴ 同上、支店長宛通知。

その状況を示せば以下のものであった⁶⁵。

報国製線合名、丸十鋼業 積極的援助ヲ条件ニ応諾（堀江西支店長、1944年2月、下線は引用者による…以下同様）

尾道造船株式会社 去ル一月初旬手貸五万円貸越三万円月初メテ当店ニ於テ融資セリ、同時ニ資金不足ノ時ハ当店利用方申入セリ

其後住友其他ト同様借入関係ニ入りタル模様……

当社ハ各銀行平等利用主義ヲ採リ主取引トシテノ鮮明ナル旗色ヲ示サズ同業住友ノ喰込方モ仲々侮リ難キモノアリテ常ニ監視ヲ怠ラズ……（尾道支店長、1944年2月21日）

戸根無線 当社ハ取引銀行多キモ従来ヨリ当店ヲ主取引銀行トナシオリタルニ加ヘ設備拡充資金調達ニ際シ之ガ所要資金他行ト分割融資方申出アリ積極的ニ其大半ノ資金ヲ一手ニ引受以ッテ主取引銀行ノ地位ヲ確保セル次第ナルガ更ニ佐世保工廠受注契約ニ対スル原材料仕入資金融通申出ニ対シテモ之ヲ応諾当店地位ヲ一層絶対的ノモノトラシメタル次第……（天満橋支店長、1944年2月21日）

浪速船渠株式会社 当行指定報告済 当社ハ金線頗ル多忙ニテ常ニ五百万円以上ノ信用借入アリ戦時金融金庫ヨリノ借入百二十万円ハ当行ニテ漸次肩代リノ希望ヲ有シ居リ指定獲得上今後他行分ヲモ一手ニ融資引受ノ要アルベク貸出額相当増高ノ見込ナリ（堀江西支店長、1944年2月22日）

黒崎窯業 当社日常取引ハ当店ヲ主トセルモ従来ノ貸出実績ハ帝国（旧小倉第一、若松三井）、住友（小倉、若松）ノ下位ニ存スル……製品ノ優秀ナルコトハ既ニ定評アリ会社ノ内容及将来等ヲ考慮シテ融資指定ト定決定セル暁ニ於テモ何等懸念ナキモノニ付キ十分ナル融資ヲ実施シ以ッテ取引指定ヲ有利ニ導キタキ所存（八幡支店、1944年2月21日）

水野造船所 当行ヲ指定銀行トスル様取計ノ旨承諾アリ…… 融資方面ニハ全面協力ヲ為シ更ニ預金深化ニ努メタシ（広島支店長、1944年2月25日）

倉敷航空機工業 当社ハ当店ヲ主取引トスルモ当社ノ親会社倉敷工業関係ニテ岡山市中国銀行ノ存在アリ且又市内芸備三和等相当猛烈ナル運動アルベク十分注意ヲ要スル処ナリ

現在当社取引ニ就而全面的積極方針ニシテ融資申出モ今後相当多額ニ上ル見込（同上）

田辺航空工業 資本家重役（主トシテ山形屋財閥）ガ鹿児島興業銀行重役タル関係上会社日常取引ハ鹿児島興業銀行ヲ主取引ト致居候尤モ借入金ハ建設資金ヲ日本興業銀行ヨリ四百万円程度融通受居り、「……就テハ徴取予定ノ増資払込金ノ取扱ハ固ヨリ重役ノ引受株式払込金ノ融通ニツイテモ積極的ニ働キ掛ケ当行ヲ指定サレル様工作中（鹿児島支店長、1944年3月1日）

以上から明らかのように、指定金融機関の獲得は過剰融資ともいえる積極的貸出を通じてなされることが多く、統制機関の獲得同様、貸出と指定がセットになっていたといいい。指定は三次、四次がなされる予定であったから、次を目指して獲得後も過剰な融資が続けられる

⁶⁵ 以下は「軍需会社第二次指定ニ伴ナウ獲得工作ニ関スル各支店報告」1944年8月『軍需会社に関する綴』による。

ことになった。

第二の点をいくつかの事例で見てみよう。同行が二次指定を受けた石川製作所は北國銀行から主取引を奪ったものであった。その事情を同行金沢支店長は次のように報告している⁶⁶。

「当社ハ主トシテ当地方ニヨリテ経理サレオリタルモノニシテ取引銀行モ地方銀行ニ依存セルモノナル処当行トシテハ当社ノ優秀ナルニ着シテ昨年極力働キカケシト直山社長ノ当方ニ対スル行為ニヨリ当行単独指定ヲ得タルモノ」であった。「当社ハ従来地元旧加洲銀行（現北國銀行）主取引銀行ナリシモ昭和十五年舞鶴海軍一括払獲得、当座取引開始ニヨリ当行トノ取引関係生ジタル先ニシテ、其将来性期待セラレ候ニ付キ昭和十七年七月以来積極的態度ヲ以テ臨ミ来タルトコロ、当行ニ主取引ヲ集中スルニ至リ昨年秋信用手貸最高一〇六万円迄貸出許容仕候処、当社幹部ノ当行ニ対スル態度俄然好化シ当行ノ主取引銀行タルノ地位確立……」したのである。しかも同行は地銀の協力団組織を拒否し、同社との取引を独占した。

中国塗料についてみると、「極力運動中ナルガ従来主取引銀行ハ芸備銀行ニシテ過去ノ実績ニ依レバ同行ニ対シ遜色アリ……」（広島支店長、1944年2月25日）という状況にもかかわらず、猛烈な運動によって指定を獲得した。また、四国の横田鉄工所に対しては、「地元高松百十四銀行ノ猛烈運動ニ対抗シ増資新株引受方保善社ト交渉中ニ有之候」とあるように、増資資金を引き受けることによって、指定金融機関たろうとしている。おなじく、香川の香川造船造機に対しては、「設立当初ハ高松百十四銀行一本取引ナリシモ其後極力取引勧誘ノ結果目下運転資金貸出及移動ハ殆ド全部当店ニ集中致居……大体有望ナリ」（高松支店長、1944年2月）という状況に持ち込んだ。

融資の放漫化の事例としてあげた田辺航空工業の場合も、地方銀行と競争しつつ主取引の地位を奪った事例としてあげることができよう。

以上から明らかなように、同行は確固たる地位を築いていた地方支店と積極的融資を武器に地方銀行から指定金融機関の地位を奪ったのである。こうした都市銀行による優良貸出先の奪取は、地方銀行の融資難にますます拍車をかけるものであったとっていいであろう⁶⁷。

（6）有価証券所有の構造

有価証券所有を見ておくと、預証率は1936年末34.2%で、1943年末の40.4%をピークに翌年には38.8%となっていて、むしろ低下している。有価証券のうち国債所有が最も多く、有価証券中に占める国債所有の比率は1937年の54.5%から、1944年77.3%、1945年の81.3%にまで増加した。1944年末で、社債14.3%、株式4.5%である⁶⁸。所有社債の内容を見ると、**第20表**に示したように、政府系機関ないし政府系金融機関、統制会社及び電力会社社債が大部分で、民間企業債はごくわずかであった。とりわけ多いのが戦時金融債券、興業債券、産業設備債券

⁶⁶ 以下の引用はすべて前掲「軍需会社第二次指定ニ伴フ獲得工作ニ関スル各支店報告」。

⁶⁷ なお、二次指定をめぐる都市銀行間の競争については明確ではないが、帝国銀行などはそれほど積極的ではなかったようである。例えば、淀川製鋼については、安田銀行堀江西支店長は、運動したにもかかわらず、指定金融機関獲得は「最も見込薄ナリ従来ノ主取引銀行堂島帝国ヲ指定スルモノト思ハル」（堀江西支店1944年2月、同上）と報告していた。しかし、同社の指定金融機関となったのは安田銀行であった。

⁶⁸ 以上、前掲『富士銀行百年史』594頁による。

であり、これら三社債で社債所有の48%を占めている。

これに対し株式所有は、安田系企業や役員派遣会社が大部分を占めており、保善社の支配や同行の大企業への関与強化策と密接に絡み合っていることを窺わせる。すなわち所有額上位の日本鋼管、沖電気、昭和電工、日本精工はすべて安田保善社（実質的には安田銀行）の常勤役員派遣会社であり、それ次ぐ帝国繊維、東洋汽船、安田興業、昭栄興業、日本紙業、東京建物などは安田系企業であった。

安田保善社は、特定企業との関係を維持するために、関係会社・銀行に対して特定企業の株式売買について、事前稟議を求めているが、その特定企業がこれらの役員派遣会社であった⁶⁹。

第20表 安田銀行の主要所有社債・株式(1945年9月30日現在)

社債名	記帳価額	比率	株式名	単位:千円、%	
				記帳価額	比率
戦時金融債券	100,305	24	昭和電工株	7,389	7
興業債券	59,141	14	日本精工株	6,348	6
産業設備債券	40,888	10	帝国繊維株	5,807	5
日本発送電	14,845	4	日本発送電株	4,777	4
日本製鉄	9,258	2	関東配電株	4,235	4
北海道拓殖債券	8,116	2	戦時金融金庫出資証券	3,316	3
関東配電	7,180	2	日本興業銀行株・同行新株	2,788	3
燃料興業債券	6,766	2	日本製鉄株	2,749	2
帝国繊維	6,016	1	昭栄興業株	2,476	2
更生債券	5,429	1	日本窒素肥料株	2,314	2
中部配電	4,010	1	日本紙業株	2,144	2
鉱業開発債券	3,935	1	王子製紙株	2,104	2
昭和電工	3,460	1	日本タイプライター株	1,852	2
関西配電	3,097	1	鐘淵ディゼル工業株	1,800	2
日窒化学工業	3,008	1	三菱鉱業株・同新株	1,703	2
住友金属工業	2,927	1	浅野セメント株	1,671	2
帝国石油債券	2,912	1	東京建物株	1,635	1
日本窒素肥料	2,887	1	川崎重工業株	1,615	1
東北配電	2,225	1	川南工業株	1,548	1
浅野セメント	2,216	1	日本飛行機株	1,251	1
九州配電	2,078	0	日本鉱業株	1,191	1
日本石油	2,077	0	安田信託株	1,073	1
日本海洋漁業統制	2,074	0			
川崎重工業	2,024	0			
北海道炭鉄汽船	1,870	0			
中国配電	1,656	0			
東京芝浦電気	1,629	0			
北海道配電	1,618	0			
日本鉱業	1,592	0			
大同製銅	1,493	0			
東北興業債券	1,381	0			
日本油脂	1,254	0			
日立製作所	1,162	0			
日本軽金属	1,161	0			
神戸製銅所	1,153	0			
池貝鉄工所	1,151	0			
割引商工債券	969	0			
小計	415,268	98	小計	89,839	81
所有総額	423,914	100	所有総額	110,803	100

出典:『所有有価証券調』1945年9月『軍需会社に関する綴』。

備考:1)記帳価格100万円以上のものを抽出。

2)株式については新株、第二新株などを一括した。

⁶⁹ これらの点については、前掲「安田財閥の経営組織」43頁を参照されたい。

3 戦時下の地方支店と地方銀行

最後に、旧来の取引先である地方取引は戦時期どのような状況にあったのかを明らかにするために、戦時期の地方支店の状況を見てみたい。

(1) 戦時下の地方銀行・地方支店政策

戦時期の安田銀行の地方対策を検討しておこう。まず、店舗政策について触れておくと、同行では昭和恐慌期以降かなりの地方支店を廃止⁷⁰する一方で、都市店舗を増設していったが、この方針は戦時期に一層推進された。すなわち、当局の地方銀行強化策の一環としてなされた都市銀行地方支店の地方銀行への譲渡政策に対応して、同行は地方支店六店舗を譲渡し、その見返りに六大都市その他主要地域に2支店、1出張所、6特別出張所の設置を認可されている⁷¹。

都市を中心とする店舗整備を行う傍ら、1942年同行は地方対策として母店制度の再編成を行って、地域レベルの戦時再編成に対応した。母店制度は、1931年に地方支店の統括のために設置されていた地方統括店の廃止に代えて設けられた制度である。地方統括店は全国7地域に設置され、多くの権限を本店から委任されて地域内支店の統括に当たっていたが、昭和恐慌期、権限を本店に集中するために廃止された。代わって設けられた母店制度は本店営業部を含む18店舗が母店に定められ、「本店ノ方針ヲ地方ニ伝達スルト地方的連絡協議ノ斡旋者タル」役割を与えられた。こうした母店制度再編成の狙いは、実質的には本店の方針の補足的伝達者としての機能を果たしていたにすぎない母店に、各地の行政官庁、日銀支店、興銀支店との連絡折衝の役割を負わせて設立が見込まれる地方金融協議会に対応する一方、地区会議の開催を母店に義務付け、地方銀行の強化に対応して支店間の連携を強化することにあった。ただし、母店に具体的権限を与えないで、「中央集権強化ノ手段トシテ母店ヲ義務付クル」点には何等変化はなかった⁷²。

地方銀行に対しては、地方銀行統合に対応して主要取引銀行を選定し、これら取引銀行との連携強化を図っていくとの方針が採られた。具体的には、銀行統合に対応して、コルレス契約を見直し、「一層計画的積極的態度ヲ取り当行ノ特色ヲ發揮シ預貸金取引ノ獲得深化並ニ関係銀行及準関係銀行トモ称ス可キ為替小銀行ノ維持育成」を図るとしたのである。こうした地銀対策の背景には地方銀行統合の暁には地銀強化のために、都銀との連携が不可避の課題になるとの認識があった。「為替小銀行」を育成することによって、「業界ニ於ケル当行ノ地位ヲ強化シ、将来トモ当行ノ地方ニ於ケル立場ヲ有利ニスル」というのである⁷³。

⁷⁰ 1929年以降1935年まで、16支店を廃止し、2支店を出張所に格下げしたが、それらは弃天通支店（横浜）と土佐堀支店（大阪）を除いて、すべて熊本県、北海道、福井県、長野県、大分県などに設置されていた地方支店であった（前掲『安田銀行六十年誌』372、396頁）。

⁷¹ 前掲『富士銀行七十年誌』231頁。

⁷² 以上については、「母店制度再編成ニ関スル件」（1942年3月27日）および「母店制度運用ニ関スル件」（『同書』）を参照。ただし、引用は「母店制度再編成ニ関スル件」による。

⁷³ 以上については、引用も含め第一業務課「コルレス契約改善ノ件」（1942年4月20日『内部稟議綴』）による。なお、為替集中決済の代行について、園部社長は「為替集中決済制度実施に際しては当行に代行を委託するもの断然多く相当の成果を収めました」（「第32回支店長会議における社長訓示」1943年10月）と述べている。

(2) 地方支店の預金店舗化

戦時下、貸出は本店を中心に少数の都市店舗などで展開され、地方支店は基本的には預金店舗化していく。この点を第21表によって確認しておこう。同表に明らかのように、本店で集中的に資金運用が行われ、預貸率70%を超える地域は、植民地、北陸、大阪、名古屋の四地域に過ぎなかった。山陰、北関東、信州、東北では預貸率が20%にも満たない状況である。1945年4月時点で、預貸率100%を超える支店は小舟町、銀座、品川、長崎、函館、金沢、函館、大阪、梅田、金沢、小倉、長崎である⁷⁴。これらの支店はいずれも軍需会社および統制団体・会社の所在地であった。本店とごく少数の店舗で集中的に資金運用がなされたわけである。

それでは、何時頃から地方支店は預金店舗化していったのであろうか。第22表は主要地方支店の預貸率と貸出高順位の推移を見たものである。同表によれば、1923年には同行の地方支店は貸出順位も高く、預貸率も高くなっているが、昭和初期に軒並み、預貸率・貸出順位が低下していることがわかる。しかし、その預貸率が急速に落ち込み、貸出額が減少する(貸出順位が後退する)時期は支店によってまちまちである。すなわち、秋田支店は比較的早く20年代半ばには完全に預金店舗化している。山形、郡山、福島などの支店は20年代末に大きく預貸率を落としている。これに対し、博多、松本支店は、1928年、1932年の二つの年度に激しく預貸率を落としている。また、熊本、岡谷、長崎、函館、伊勢崎などの各支店は1932年に預貸率、貸出順位を大きく低落させている。

前述のように、批判を避けるために本店貸出を地方支店貸しに偽装していたことを考慮すると、この預貸率以上に1932年の実質預貸率は低かったから、全体として、昭和恐慌期の預貸率の低下が著しかったとい

第21表 安田銀行地域別預貸率

単位:百万円、%

地域名	1941年店舗数	預貸率		
		1937年上	1941年末	1945年4月末
本店	1	141	143	330
植民地	4	72	84	117
北陸	2	25	39	84
大阪	20	79	63	79
名古屋	2	49	57	70
北海道	9	54	43	62
神戸	3	68	57	58
北九州	7	44	42	56
横浜	2	64	57	53
山陽	13	32	21	49
東京都内	29	72	51	39
京都	7	63	51	37
南九州	5	29	21	24
四国	3	17	18	23
山陰	3	14	17	15
北関東	7	47	31	13
信州	6	28	24	12
東北	11	19	8	9

出典:1937年は安田銀行『支店業績一覧表』、1941年、1945年は『預金貸金残高調』により作成。

備考:(1)1937年の数値は平均残高。

(2)1937年の本店預貸率は(1937年上期末残高)-(支店平均残高)をもとに算出。

(3)東京には埼玉県のみ4支店、千葉県のみ1支店を含む。

第22表 主要地方支店の預貸率、貸出順位

単位:%

支店名	1923年下		1926年下		1928年下		1932年下		1935年上	
	預貸率	貸出	預貸率	貸出	預貸率	貸出順位	預貸率	貸出	預貸率	貸出順位
熊本	211	5	155	4	152	4	77	6	39	15
岡谷	363	7	245	8	131	16	64	35	64	41
長崎	125	13	159	14	82	25	31	53	20	56
釧路	302	15	295	16	199	9	158	8	113	10
博多	52	24	87	17	66	18	41	16	32	25
松本	81	26	136	18	60	25	21	64	18	72
福島	166	18	141	20	47	28	23	40	20	65
函館	85	17	53	23	79	12	36	22	54	8
伊勢崎	71	29	72	32	65	23	39	38	50	34
山形	112	25	89	33	48	43	35	34	9	104
小樽	46	27	65	34	92	13	71	11	66	12
岡山	72	14	37	39	56	20	37	20	29	29
青森	88	20	57	44	44	50	20	42	12	75
郡山	129	28	104	26	42	45	37	29	26	84
宇都宮	37	30	22	63	12	79	26	27	18	58
秋田	151	16	31	81	18	76	8	91	7	113
(参考)										
京都	77	9	96	5	63	5	75	4	110	3
神戸	76	19	86	10	61	10	68	7	56	6

出典:「支店別預金貸金高順位表」安田銀行支店業績一覧により作成。

備考:支店数は1932年135、1935年131店舗。1923年時点で貸出額上位地方支店を抽出。

⁷⁴ 業務課「店別預金貸出金残高表」1945年8月、による。

えよう。地方支店はこの時期を最後にはほぼ預金銀行化するのである。そして、戦時期に、長崎や金沢などで新興の地方軍需企業が勃興するにつれ、これら支店で貸出が増大することになる。戦時下のいくつかの地方支店の取引状況を見てみよう。

(3) 戦時下の支店取引と地方銀行

①東北地域支店

東北地域の支店は前述のごとく、最も早く預金店舗化した。1920年代これら地域の支店の主取引先は地主や有力商人であったが、1920年代農業問題の深刻化と共に貸出は減少していった。とりわけ昭和恐慌期には、「農民ハ勿論地主階級ハ数年来ノ凶作ト米価暴落ノ為メ税金ノ負担ニ耐ヘ得ズ続々倒産ノ有様ニテ地価暴落シテ土地ノ売却ハ益々困難トナレリ⁷⁵」という状況で、これら支店では「地主ノ倒産相次ギ前途地価騰貴ノ微薄キ際ナレバ不動産担保貸出ノ整理ニ主力ヲ注ギー層ノ注意ヲ以テ善処シ……⁷⁶」とあるように、専ら、貸出（不動産担保貸出）の整理に努めることになるのである。

1934年における山形支店の大口預金と酒田支店の大口預金・貸出の状況を見ると、**第23、24表**に示したようになる。山形支店の大口預金は

第23表 山形支店大口預金調(1934年)

		単位:円
氏名	職業など	預金額
渡辺吉兵衛	地主、貸金、銀行重役	193,000
佐藤莊右衛門	地主、天童銀行重役	155,100
原田敏雄	地主	154,600
山形県会計課	県庁	126,700
桜井源兵衛	地主	119,700
安部栄太郎	地主	86,500
古沢徳治	酒造業	59,200
山形県警務課	県庁	57,300
中村元吉	麦粉砂糖商	57,000
山形県保安課	県庁	56,600
平善内	酒造業	84,900
八鍬イツ	地主	54,700
安部彦四郎	地主	51,000
佐藤豊	和洋食料品店	46,700
長嶋喜代子	無職	46,200
我孫子善吉	地主、長崎銀行重役	45,400
伊勢喜一	旅館業	42,000
志鎌小平次	地主	40,000
高石安右衛門	地主	37,200
高宮光弥	酒造業	35,000
青柳清兵衛	地主	35,000
小計	—	1,583,800

出典:安田銀行山形支店『山形支店沿革誌』1934年。

第24表 酒田支店の主要預金者と貸出先(1934年上期)

大口預金			主要貸出先			単位:円
氏名	職業など	金額	氏名	職業など	金額	備考
出羽銀行	金融機関	510,500	横浜棧橋倉庫	倉庫業	782,900	本店移管資金
伊藤伊登	地主	80,217	佐藤信吉	地主	283,000	農村貸付資金、有価証券投資資
末松富士郎	地主	57,262	荒木誠一	米穀、金物	90,500	米穀、有価証券買入資金、
長谷川治実	肥料商	56,151	渡部萬吉	米穀	23,399	米穀買入資金
蕎谷五一郎	金物石炭商	50,320	中村太助	金物	22,300	商業資金
長谷部三郎治	医師	39,064	古家太助	米穀	9,386	米穀買入資金
池田勇太郎	製綿業	35,943	関伊右衛門	文房具	8,106	商業資金
松嶺信用組合	金融機関	34,045	中島定之助	皮革商	6,814	同
村田興治兵衛	地主、荒物商	32,737	中村恒造	呉服商	5,000	同
堀龍藏	教員	32,080				
藤井伊一	地主	30,919				
佐藤仁助	小間物商	29,212				
古家太助	米穀商	28,500				
佐々木米藏	農業	24,270				
久村長助	酒商	24,041				
佐藤長助	酒商	22,795				
村田喜造	地主	22,281				
藤井平太	地主	21,500				
村上園枝	旅館	20,800				
家坂民聖	履物商	20,425				
小計		1,173,062			1,231,405	
酒田支店総額		3,080,547			1,354,635	

出典:酒田支店『酒田支店沿革誌』1935年による。
備考:米穀資金は端境期のため少なくなっている。

⁷⁵ 秋田支店長「諮問事項答申」『第七回支店長会議諮問事項答申書』1933年4月15日。

⁷⁶ 同上。

地主、有力商人、預金で構成されている。酒田支店の場合には、金融機関、地主、地方有力商人が大口預金者であった。公金預金、同業者預金、地主預金が大きな比重を占めていたわけである。酒田支店の貸出はその大部分が東京からの移管分で、実質貸出は微々たる額に過ぎなくなっている。その貸出対象は地主と肥料商であり、米穀買入資金と地主に対する有価証券買入資金および高利貸し資金として供給された。米穀買入資金は数少ない安全な融資対象であったが、競争が激しく、妙味に欠ける貸出先でもあった⁷⁷。

戦時期、以上の取引関係はどのようになったであろうか。山形支店の大口取引先を第25表でみると、戦時期には地主、有力商人との取引に代わって、統制団体・統制会社などの県組織との取引が中心になっていることが読み取れよう。地主の預金は重要な構成部分ではあるが、その比重は大きく低下している。地主預金の減少は、「当店取引先ノ過半数ヲ占ムル地主並ニ農業者ハ農産物ノ大部分ノ代金受領ハ信用組合へ振替へ通帳制トナリタル為メ当店預金ニ対スル影響樂觀ヲ許サザルモノアリ⁷⁸」と報告されているように、米穀代金の支払が信用組合の振替通帳制となったためであった。

しかも、これら統制組織との取引関係は、山形の場合には、多くの場合親密度の一番高い甲ではなく、乙（普通取引）以下である。山形県庁、山形市役所、山形県食料営団、山形県繊維製品配給会社、山形県木材会社などとの取引関係は関係が希薄であることを示す丙や丁となっている。山形県では、県統制組織の主取引銀行、県・市金庫は地方銀行の両羽銀行になっていたのである。

地方銀行との関係をみると、多くの県統制組織の主取引銀行が地方銀行になっていることから明らかのように、同行は山形では地方銀行に対し劣勢に立たされた。それは、何よりも県・日銀支店一体となった両羽銀行支援のためであった⁷⁹。しかし、直接的に日銀支援を得ることのあまりない荘内銀行や羽前長崎銀行とは親子銀行的な関係が続いていることがわかる。すなわち、荘内銀行については「為替集中決済扱後ハ当店ニ於テノミ営業資金賄フ予定ニ付益々連絡ヲ密ニシ……」と報告され、羽前長崎銀行については「営業資

第25表 山形支店大口取引先

取引先	単位:千円		親密度
	預金	貸出	
山形県庁	729		丙
山形市役所	8		丙
山形鉄道購買支部	7		甲
山形県草履統制会	204	37	甲
〃食糧営団			丁
〃繊維製品配給会社	23		丙
〃木材会社	349		丙
〃森林組合	320		乙
東北振興農機KK	150	332	乙
山形合同食品会社	2	275	乙
〃信用組合連合会	753		乙
〃酒類販売会社	241		丙
山形航空工業会社			丁
東北配電山形支店			丁
山形県石油会社	13		乙
日本飛行機会社山形工場	0		
片倉製糸工場	1	550	甲
山形県林産燃料会社	2	50	丙
〃石炭会社			丁
〃食肉会社	33		乙
〃海産物統制組合	70		丙
五百川口太郎(会社重役)	268		乙
安部栄太郎(地主)	166		甲
桜井源兵衛(地主)	120		甲
原田栄一(地主)	110		甲
高橋忠徳(軍属)	89		甲
小計	3658	1244	
支店合計	13949	1880	

出典:山形支店「業況報告書」1943年上。

⁷⁷ この点について、酒田支店『酒田支店沿革誌』（1935年）には、「米穀担保貸出ハ上半期新穀出回りニ連レ資金需要輻輳シ六七月ハ最盛期ニシテ下半期端境期ニハ殆ンド回収セラルル安全ナル投資物ナレバ当所同業者間ノ競争激甚ヲ極メ居リ……」と記されている。

⁷⁸ 山形支店「業況報告書」1943年上。

⁷⁹ その様子は山形支店によって次のように報告されている。「(両羽銀行は……引用者) 官庁並ニ統制団体分ハ県庁並ニ日銀支店ノ援助ノ下ニ優先的ニ取引開拓シツツアリ且県下各市、町ニ支店網アリ、旁々諸会社組合役員ト同行ノ重役交錯セル為メ便益アリ……」(山形支店『業況報告書』1943年上)

金ハ当店ニテ賄ヒ居リ……」という状況であった⁸⁰。

秋田支店の状況を見ておくと、同県でも地主、商人との取引関係は縮小し、主要取引先は県統制組織になった。地主預金の減少は、産米政府買上資金が産組中金を経て撒布され、県が源泉貯蓄を推進したため、預金が信用組合に吸収されていったからである。米穀商との取引も米穀集荷機構が産業組合に移ったためにほぼ姿を消した。しかも、銀行合同によって全県的な支店網を築いた秋田銀行が「県内金融全般ノ主要取引ヲ掌中ニ収メ」、県統制組織との取引も過半が秋田銀行を主取引先とするものであった。1941年には日銀代理店も同支店から秋田銀行に移っている。しかし、秋田銀行が「手許準備金ノ大半ヲ当店（安田銀行秋田支店一引用者）ニ集中」したほか、羽後銀行が「手許資金ノ操作ハ挙ゲテ当店ニ依存⁸¹」し、三和支店との為替集中決済の代行店争いに打ち勝った⁸²結果、同行は多額の同業者預金を集中しえたのである。

以上から明らかなように、東北農業地域の諸支店では、主要取引先が地主、有力商人から統制会社、団体などの県組織に変化した。県、日銀支店一体となった地方銀行強化策の結果、県・市金庫はもちろん県レベルの統制組織の多くで主取引の地位を獲得していったのは地方銀行であり、幾分同行支店の地位は地域で後退したのである。

なお、地方銀行との共同融資は山形では二団体に対してなされ、安田銀行山形支店は一社（山形県地方木材会社、幹事）の共同融資に加わっている⁸³。秋田では三つの共同融資が組織されたが、秋田支店が加わったのは秋田県食糧営団（幹事・勧銀秋田支店）に対するものだけであった⁸⁴。

②製糸業地域の諸支店

次に、製糸業地域の諸支店を見てみよう。昭和恐慌期、同行は製糸金融については消極的姿勢をとり続ける⁸⁵が、同行にとって製糸業が大きな貸出対象であったことには変わりなかった。また、1935年10月時点で、同行の製糸資金は東京所在銀行貸出高の60%を占めていたし、製糸業地域の前橋支店では、「金融シ得ル状態ニアル繭、生糸ニ対シテハ当行ハ総額ニ於テ既ニ三割九分ヲ取得シ輸出向生糸ノ製糸家ニ対シテハ当行貸出先以外ハ殆ント札付ノ製糸家多ク当店進出ノ余地極メテ僅少⁸⁶」という状況であった。

⁸⁰ 前掲、山形支店「業務報書」。

⁸¹ 秋田支店『業況報告書』1943年上期。

⁸² この点について、秋田支店の業況報告書は秋田の「為替集中決済代行委託ハ全部当行ニ決定セラレ」（秋田支店「業況報告書」1943年臨時）と記している。

⁸³ 山形支店「業況報告書」1943年臨時。

⁸⁴ 安田支店のほか三和支店、羽後支店が同営団の共同融資に加わった。同営団以外の東北重工業及び三徳工業に対する共同融資には安田支店は加わっていない。両者とも融資の中心になったのは秋田銀行であり、秋田銀行、羽後銀行、秋田信託で組織された（秋田支店「業況報告書」）。

⁸⁵ 1927年以降、同行の製糸金融が縮小していく点については拙稿「合同後の安田銀行」（『地方金融史研究』第33号、2002年3月）を参照されたい。

なお、1934年に製糸関係支店長打合会で岡谷支店長は1927年以來の貸出方針の変更を主張したが、「今年度貸出方針ハ大体論トシテハ消極方針ニシテ此際新規製糸関係取引先ノ開拓ニ努ムルカ如キハ勿論避ケルト共ニ従来製糸家ハ容易ニ金融業者ノ言ヲ聴カヌ傾向アリシニ付此機会ニ銀行トシテハ製糸家ヲ大イニ『タッチメル』必要アリ」（「第一回製糸関係支店打合会」1934年5月8日『第九回支店長会議書類』）との結論に落ち着いた。

⁸⁶ 前橋支店「営業進展ノ方面ト目論見」『第7回支店長会議諮問事項答申書』1933年。

戦時期製糸金融は統制によって大きく変わった。まず、奢侈品統制によって、生産量が落ち込み資金需要は激減した。しかし、同時に統制商品として製糸家が統合され、繭価や糸価が安定したため、製糸業や配給部門への貸出は「確実有利ナル貸出」（岡谷支店「製糸資金ノ現状ト今後ノ方針」1942年7月）となったのである。同行製糸関係支店では長年の消極策を改め、新規取引の開拓を開始している⁸⁷。同行の対象となったのは新規結成の共同施設組合であった。しかし、その貸出は必ずしも伸びなかった。昭和恐慌期以降同行の貸出が大製糸業者に集中しており、「地方銀行永年ノ取引先タル個人中小製糸ニ対スル割込ハ困難」（岡谷支店）であったからである。この時期同行の製糸資金は郡是、片倉、昭栄の三大製糸会社への比重を高め、1941年10月には製糸資金5,299万円のうち3,012万円（57%）を占めた⁸⁸。これら3社への貸出は主として本店から行われ、これら企業の他業種参入と共に次第に「製糸資金ヲ包含セル事業金融」（岡谷支店）に変わっていくのである。

甲府支店の取引状況を見てみよう。甲府支店は1937年の段階で、北関東の支店の中ではもっとも預貸率が落ち込んでいたが、戦時期預金はもちろん貸出も漸増した。その取引状況は第26表に示したごとくである。大口預金は統制組織、金融機関であり、地主は少ない。貸出先は製糸業関係貸出先が38%占める。この合計には製糸業関係の統制組織を含んでいる。というよりも、大部分が製糸関係統制組織への貸出である。製糸業以外の統制組織への貸出が29%存在するから、この両方で67%に達する。

長野の製糸資金貸出の拠点店舗であった岡谷支店でも同様の状況であった。

長野の製糸資金貸出の拠点店舗であった岡谷支店でも同様の状況であった。

地方銀行との関係を見ると、長野県では地方銀行統合の実現によって「情勢一変シ相当ノ圧力ヲ感ズルニ至」っている。すなわち、松本支店では資金繰りを同支店に依存

第26表 甲府支店の取引状況(1942年)

		単位:千円、%			
取引先	職業	預金	比率	貸金	比率
蚕糸関係(統制関係を含む)		1,933	14	1,487	38
望月勝次郎	製糸	826	6	475	12
山梨県繭副蚕糸蚕商共同施設組合	-	32	0	275	7
蚕種共同施設組合山梨社	-	-	0	240	6
甲府蚕種共同施設組合	-	-	0	85	2
生糸問屋甲府支部	-	-	0	59	2
石和蚕種共同施設組合	-	-	0	50	1
日本蚕糸統制会社	-	128	1	-	-
岡島徳造	蚕糸商	113	1	-	-
小田切平八	元製糸	104	1	-	-
統制団体(蚕糸関係を除く)	-	-	0	1,128	29
食糧配給統制組合	-	-	0	1,058	27
山梨県精米株式会社	-	-	0	50	1
山梨県精麦工業組合	-	-	0	18	0
山梨県小麦粉配給組合	-	-	0	3	0
その他の大口取引	-	-	0	-	-
山梨県木材株式会社	-	2,124	15	-	-
山梨県信連	-	461	3	-	-
不動貯金支店	-	283	2	-	-
綱蔵英次	地主	178	1	-	-
日本勸業銀行支店	-	169	1	-	-
三里村	-	140	1	-	-
韮崎信用組合	-	130	1	-	-
末木彦平	紙商	122	1	-	-
甲府信用組合	-	118	1	-	-
渡邊顕二	機業	102	1	-	-
野中富蔵	木材商	101	1	-	-
鈴与商店支店	石炭倉庫	100	1	-	-
総計	-	13,908	100	3,870	100

出典:甲府支店「最近の支店情勢」1942年7月。

⁸⁷ 業務課「本年度製糸資金貸出方針ニ関スル件」1943年5月21日。

⁸⁸ 岡谷支店「製糸資金ノ現状ト今後ノ方針」1942年7月。

していた信州、飯田、上伊那銀行などの預金を失った⁸⁹ばかりか、「(八十二銀行に……引用者) 対スル日銀支店ノ公正ヲ欠ケル支持近來極度ニ表面化シ同行又其ノ庇護ニ隠レテ營業振專横甚シキモノアリ」、「県金庫市金庫ノ取扱ヒ並ニ県内本支店為替網ニヨル優位ナル立場ヲ利用シ統制機関トノ取引特殊預金ノ獲得着々実績ヲ収メツツアリ」とあるように、日銀と県の支援を受けた八十二銀行と激しい競争にさらされ、劣勢を強いられたのである⁹⁰。

共同融資の状況を見ると、熊本支店では激しい競争にもかかわらず、5つの統制会社に対して八十二銀行と共同融資を行っている。

第27表 熊本支店の主要取引先(1943年上期)

単位:千円

取引先	預金	貸出	親密度	他行取引関係
熊本師団司令部	114		丙	帝国
熊本地方海軍人事部	8		甲	帝国
熊本営林局	108		甲	なし
熊本地方専売局	100	150	乙	住友、帝国
熊本県庁	202		丙	○肥後その他各行
熊本市役所	2,626		甲	各行僅少
中央食糧営団出張所	38		甲	なし
日本甘藷馬鈴薯株式会社出張所	28		甲	帝国
日本アミノ酸統制株式会社出張所	81		甲	帝国
日本木材株式会社出張所	42		甲	なし
熊本県食糧営団	10	260	丙	各行
熊本県酒類販売株式会社	109		乙	帝国、肥後
熊本県醬油統制株式会社	44		乙	住友、肥後
熊本県石炭株式会社	120	548	甲	肥後、帝国、住友
熊本県繊維製品配給株式会社	20	4	乙	肥後、住友
熊本県木材株式会社	1	750	乙	肥後
熊本県自動車配給株式会社	14		乙	帝国、肥後
熊本県石油販売株式会社	115		乙	帝国、肥後
熊本県酒造組合	84		甲	住友、帝国
熊本県砂糖卸商同業組合	15	2	甲	十八、肥後、帝国
熊本県菓子卸商業組合	72		甲	十八、帝国
熊本県油料統制配給組合	100	67	甲	肥後、帝国
熊本県鹽製品荷受組合	148	200	甲	住友
熊本県海苔荷受組合	17	183	甲	なし
熊本県農業機具商業組合	10		甲	肥後
熊本県土木建築工業組合	50		甲	なし
熊本市繊維製品小売商業組合	44	444	乙	帝国、十八、住友
九州産業交通株式会社	214	500	乙	○肥後、帝国、住友
肥後銀行	7,531		甲	なし
九州配電熊本支店	70		甲	帝国、住友
三菱重工業熊本工場	4		甲	なし
東肥航空株式会社	146		甲	なし
古荘航空工業	100	244	乙	なし
九州工具株式会社	32	50	甲	なし
株式会社熊本鉄工所	86	10	乙	帝国、住友
株式会社熊本造船所	280		乙	帝国、肥後
肥後無尽株式会社	316		乙	各行
熊本無尽株式会社	245		丙	帝国、住友
島田達(会社重役)	350		乙	帝国
寺辻栄次(土木請負)	247	20	甲	帝国
田尻初善(同上)	217		甲	帝国、住友
有吉勝人(地主)	134		甲	
増永義巳(土木請負)	124	250	乙	帝国、住友
古荘健次郎(会社重役)	122		乙	帝国、住友
児口升治(同上)	122		乙	帝国
西村憲太郎(貸家)	116		甲	帝国
小計	14,776	3,682		
支店合計	35,901	9,543		

出典:熊本支店「業況報告書」1943年上。
備考:○印は主取引(金庫)を示す。

③熊本支店

次に熊本支店について見てみよう。昭和初期、熊本支店は有数の貸出店舗であり、同行の大口取引先に熊本電気、長野友博(製糸業)、肥後製糸、古荘株式会社(古荘健次郎)、渡辺光雄(薬種商)が名を連ねていた(前掲第11表参照)。

戦時期その貸出先は大きく変化している。第27表によると、取引の中心は、官庁、統制団体、重工業に移っていることがわかる。第九銀行の救済以来の関係から、同行は熊本市金庫となったほか、統制団体との取引関係も多く、しかもその多くが甲あるいは乙であり、密接な関係を形成している。

昭和初期の大口融資との関連では、熊本電気は九州配電に合併されて融資先としては継続するが、別の店舗でなされ、長野、肥後製糸、渡辺も大口融資先から消滅し、古荘だけが存続している。その古荘も古庄航空機への融資が伸びている。

⁸⁹ 熊本支店だけで、南信三行の預金229万6千円が合併によって減少した(熊本支店『業況報告書』1943年上期)。

⁹⁰ 以上の引用は、熊本支店「業況報告書」1943年下期による。

地方銀行との関係で言えば、熊本の地方銀行たる肥後銀行は安田系銀行であり、県内では補完関係にあった。肥後銀行は同行支店の最大の預金者であった。熊本では、むしろ都市銀行間の競争が激しかった。帝国、住友両行の支店が設置されており、これら都市銀行との競争が厳しく、設立当初同行が独占していた三菱重工熊本工場、九州工具、古荘航空、東肥航空機との取引や熊本鉄工所、熊本造船所との主取引関係も帝国、住友の参入を許したばかりか、三菱重工熊本工場や熊本鉄工所では主取引を他行に奪われている。

共同融資の状況を一瞥しておく、熊本県では4団体に対する共同融資が組織された。安田銀行はすべてに加わっている。そのうち熊本県木材会社、熊本県食料営団は幹事銀行を勧銀とし、安田のほか肥後、帝国、住友が加わった。融資極度は前者では幹事の勧銀が少なく、勧銀60万円、その他の各行160万円、後者では各行同額とされた。残り二社のうち、熊本鉄工所は住友が幹事銀行を勤め安田が加わった。また九州産業交通は安田銀行が幹事となり、肥後、帝国、住友が加わった。ともに、融資比率は幹事非幹事同率とされている。

④軍需工業都市

軍需融資の拠点となった長崎支店と函館支店について見てみよう。戦時期、三菱重工業、三菱製鋼所、三菱電機などの三菱系企業、さらには新興の造船会社たる川南工業の生産拠点であった長崎は、生産力拡充政策によって未曾有の活況を呈した。長崎支店の旧来の取引の中心は商業と漁業者であり、昭和恐慌期にこうした貸出は激減したが、戦時期軍需工業の活況と共に長崎支店は有数の貸出店舗となったのである。その原因は何よりも、指定金融機関として川南工業への融資が膨らんだからであった。同社への融資は1943年上期で、同店貸出高75,464千円のうち50,639千円を占め、1944年上期になると支店貸出高96,883千円のうち73,867千円（貸出額の76%）を占めたのである⁹¹。これを除くと、他の地域同様官庁、統制団体や会社が取引の中心であった。

函館支店も長崎支店同様戦時期に急速に貸出が増大した。従来函館支店の最大の貸出先は北洋漁業関係企業であった。戦時期にはこの北洋漁業資金供給に加えて、第一次指定を受けた函館船渠への融資が増加した。1943年下期の大口貸出先と貸出高（支店貸出高に占める比率）を挙げると、日露漁業8,009千円（31%）、函館船渠4,088千円（16%）、帝国水産統制2,600千円（10%）であり、これら3社で支店貸出高の57%を占めている。1944年上期になると貸出はこれら三社のうちとくに函館船渠と日露漁業に集中し、両社への貸出が支店貸出の88%を占めた。帝国水産統制への貸出（1,880千円）を合わせるとその比率は94%に達する⁹²。

これら企業への貸出は函館船渠への融資が一部単独融資であったのを除き、すべて共同融資によってなされた。第28表が共同融資の融資先と融資銀行を示したものである。これによると、安田銀行は帝国銀行と共に5社の共同融資すべてに加わっているが、融資比率は地元銀行である北海道拓殖銀行が高く設定されている。戦争の形勢の悪化と共に共同融資の中心をなした北洋漁業資金供給はきわめてリスクの高い融資となっており、これらの共同融資はリスク分散的な性格が強い。

⁹¹ 長崎支店「業況報告書」1943年上期、同19年上期、による。

⁹² 以上は、函館支店「業況報告書」1943年下期、1944年上期、による。

第 28 表 函館支店における共同融資(1944 年上期)

融 資 先	幹事銀行(融資比率)	その他融資銀行(融資比率)	単位千円		
			融資極度額	安田銀行極度	函館支店融資
日露漁業株式会社	北拓(48%)、帝国(17%)	安田(17%)、北陸(17%)、青森(4%)、台湾(5%)	13,354	12,709	12,709
日本海洋漁業統制	北拓(36%)	安田(29%)、帝国(22%)、北陸(13%)	2,000	580	0
択捉漁業株式会社	北陸(10%)	安田10%、北拓(60%)、帝国(10%)、青森(10%)	3,350	348	278
帝国水産統制株式会社	安田(20%)	北拓(36%)、帝国(20%)、北陸(16%)、青森(8%)	33,000	6,600	1,880
函館船渠	安田(30%)	北拓(45%)、帝国(25%)			14,066

出典：函館支店「業況報告書」1944年上期。

備考：()内の比率は1944年度貸出比率。ただし、函館船渠については協力融資比率。

以上戦時下の地方支店の状況を見てきた。それによれば、旧来の地主や有力商人を軸とした取引に変わって、戦時期には統制組織との取引が中心となっていた。しかし、地方銀行統合によって強化された地方銀行にこれら組織の主取引を譲ることが多く、かつての都市銀行支店の優位はなくなった。むしろ日銀や地方官庁の支援によって、地方銀行に対し劣勢な立場に立たされることが多くなったのである。製糸業などに対する地方貸出はすでに金融恐慌期に激減していたが、戦時期になると大手企業に融資が集中し、地方貸出の性格を失っていった。一方、一部の地方の軍需工業都市支店では軍需会社への集中的な融資によって貸出が激増した。

おわりに

以上戦時期の安田銀行を、預金構造と資金運用を中心に分析してきた。明らかにしえたことを要約して稿を終えたい。

戦時期安田銀行は五大銀行のなかで最も預金増加が著しかった。当該期の預金増に大きな役割を果たしたのは普通預金であったが、同行は店舗数の優位によってこの普通預金の吸収で優位に立ちえたのである。預金増加を地域別に見れば、都市預金の急速な伸びに負うところが大きかったものの、農業の活況、工場の地方移転などを反映して地方預金も高い伸びを示している。

戦時体制以前、同行の預金コストは大きな地域格差があったが、戦時期資金運用を中央で行なっていくためには預金コストの平準化が不可避となった。同行は地方金利引下げに主導的にかかわることによって、預金コストの急速な低下と支店間格差の解消を金利平準化運動以前に実現していった。

昭和恐慌期同行の資金運用は縮小し、都市取引に重点を置いた。同行が貸出増加方針に転じたのは1936年秋頃からであった。しかし日中戦争期は全体として積極的方針を採ったものの、戦況には敏感で、しばしば貸出抑制方針を採った。太平洋戦争期に至って同行の警戒感も消失した。軍需企業への貸出を巡って激しい競争が展開され、指定金融機関獲得のために過剰な融資が実施されたのである。

戦時期、同行の貸出対象は大きく変化した。すなわち、戦時期以前、同行は製糸業、織物業などの地方産業、都市問屋層を中心とする商業者、地方銀行などとの取引が目立ち、商業・金融への貸出が過半を占め、重化学工業への貸出は微々たるものに過ぎなかった。しかし、1942年には工業貸出が44%に達し、その7割が重化学工業への貸出であった。同行は日中戦争期に急速に蓄積基盤を重化学工業に移行させたのである。

戦時期の同行の主たる取引対象は統制会社、政府金融機関のほか、安田、浅野、昭和電工、

日産系の大企業群に、急成長する中小軍需企業を加えて形成された。これらの多くは同行が軍需融資指定金融機関の地位を得た企業であり、戦後も安田銀行の融資系列の中核をなしていた。かかる意味ではこの時期に融資系列の骨格が形成されたといっている。

こうした軍需企業や統制会社などとの取引関係は、都市銀行間の共同融資に支えられたものであった。同行が関わった共同融資は大部分が興銀を幹事とするものであり、寡占間の協調融資として展開された。

戦時金融は事業金融を主体とするものであり、長期にわたって固定するだけに審査と監視の体制がこの時期に整備された。しかし、実際に審査機能が発揮されたかどうか疑わしい。それは指定金融機関獲得を巡って放漫な貸出がなされたし、指定後はまた事実上無審査で融資されたからである。

戦時期の地方に目を移そう。地方では地方銀行統合によって地方銀行が一段と強化されたが、これに対応して同行は主要取引銀行を選定し、これら取引銀行を為替子銀行として育成する方針を採った。

戦時下の地方支店は旧来の地主や有力商人を軸とした取引に変わって、戦時期には統制組織との取引が中心となっていった。しかし、地方銀行統合によって強化された地方銀行にこれら組織の主取引を譲ることが多く、かつての都市銀行支店の優位はなくなった。むしろ日銀や地方官庁の支援によって、地方銀行に対し劣勢な立場に立たされることが多くなったのである。